

政治文化と政治的社会化

——G. アーモンドの所説を中心に——

Political Culture and Political Socialization

佐 治 孝 夫

Takao SAJI

[目次]

1. 政治文化の概念規定
2. 政治文化の類型
3. 市民文化
4. 5カ国の政治文化
5. システム・過程・政策アプローチ
6. 政治文化と政治発展
7. 政治的社会化の概念規定
8. 政治的社会化の媒体

1. 政治文化の概念規定

第2次世界大戦下、戦略的意味からも、政治的においては地域研究が成長し、しかもその地域研究に心理学的要素を加えることが必要となってきた。戦時における人間と社会に関する関心が、隣接諸科学の新しい確固とした概念の政治学への導入を急速に促したのである。こうした概念の1つが、人類学の影響を受けた「文化」である。人類学者にとって、地域研究や学際的研究という構想は別段目新しいものではなく、人類学の文化とパーソナリティとの関連性に関する知見は政治学に浸透していったのである。さらに、行動科学革命は、政治学者をして政治文化概念の使用を不可避にした。

政治文化という用語は、H. ファイナー (H. Finer) によって最初に使われた。しかし、彼は政治文化の概念について特に説明はしなかった。G. アーモンドが1956年の論文「比較政治システム」において、彼の政治システム論を支える概念の1つとして「政治行為への志向性」を提示し、初めて政治文化に明示的な意味を与えたのである。アーモンドが政治文化を導入する契機となったものは次の3つの知的潮流であった。

- (1) 社会システムに結合性と構造を与えるのに基礎となる主観的規範と理念化されたパターンを強調するという、ウェーバーとパーソンズによる社会学理論の伝統。
- (2) 心理分析に根ざした人類学の流れ。
- (3) サンプル調査の発展にとって基本的な理論、仮説、技術。

それでは、「政治文化」(Political Culture)とは何か。それは、政治システムの成員が共有する、個人的態度と志向のパターンであり、政治的行為に意味を与える主観性の領域である [Almond=Powell, 1966:50]。政治文化は、特殊政治的な「志向」(orientation)——政治システムとその構成部分に対する態度、並びにそのシステムにおける自己の役割に対する態度——に関わる。われわれは、経済的文化や宗教的文化について語るのと同じように、政治文化について語ることができる。それは、一連の特殊政治的な対象と過程に対する志向の集合体なのである。

政治文化と一般文化との関係については、アーモンドは「政治文化は一般文化と関連はあるが、そのものではない。一般文化から分化した部分なのであって、それ自身自律性を有している」[Almond, 1970=1982, 訳38]と述べている。政治文化とは、長い間の歴史的文脈の中で培われてきたものであり、その意味で一般文化と関連をもっている。政治文化は一般文化から生み出される信条、価値基準、感情、性格などに根ざしており、それらの中で政治に関連している部分を抽出したものである。この点に関して、L. パイ (Lucian Pye) の見解が示唆的である。「政治文化とは、政治過程に秩序と意味を与え、また、政治システムの行動を支配する基本的な前提とルールを与える態度、信条および心情の集合である。それは、政治システムのもつ政治理念と操作的規範とを包摂している。したがって、政治文化は政治の主観的、心理的な諸次元の集合的な形態に表明されたものである。その意味で、政治文化とは、政治システムの全面的な歴史だけでなく、そのシステム構成員の生活史の生み出したものであり、かくして、公的な事象と私的経験に同じように根ざしている」[Pye, 1968:218]。

国民社会の政治文化とは、その国民社会の成員の間での政治的諸対象に対する志向の配分パターンのことを指す。そうした配分パターンを理解するためには、政治的对象への個々の志向を体系的に把握する何らかの方法を、予め用意しなければならない。つまり、第1に、政治的志向の様式について、第2に、政治的对象の種類について、具体的に画定し類型化する必要がある。G. アーモンドの場合、政治的志向の諸類型の定義と分類は、パーソンズとシルズ [Parsons=Shils, 1951=1960] の行為理論に従っている [Almond, 1970=1982: 訳31-55]。「志向」とは、対象と関係との内面化された局面に関わり、次の3つの局面から構成される。第1に、「認知的志向」(cognitive orientation)。これは、政治システム、その諸役割とその担い手、入力

と出力についての知識と信念から構成される。第2に、「感情的志向」(affective orientation)。これは政治システムとその役割、人員、パフォーマンスについての感情から構成される。そして最後に「評価的志向」(evaluative orientation)。これは政治的对象についての判断と意見であり、典型的には、価値の規範・基準が情報・感情と結びついて形成される。アーモンドによれば、政治的对象への志向は、以上の3つの次元から考察することができるのである。勿論、この3つの次元は相互に関連し、様々な方法で結合しているものであり、そして、ある国民社会の中に存在する志向の種類が、その政治システムの作動方法に重大な影響を及ぼすのである。

政治志向の客体を分類するにあたって、アーモンドは、第1に政治システム「全体」を取り上げる。アーモンドはここではシステムを1つの全体として扱い、愛国心や疎外感のような感情と、国民社会についての「大」「小」、「強」「弱」、国家(polity)についての「民主的」「立憲的」あるいは「社会主義的」といった認識や評価とを含めている。そして第2に、アーモンドはこの政治システム全体への志向の対極に、政治的行為主体としての「自我」への志向を、つまり個人の政治的義務を定める規範の内容と性質、及び政治システムに対する個人の「有力感」(competence)の内容と性質を、識別する。第3に、政治システムの諸構成部分を取り扱うにあたっては、アーモンドは、まず始めに次のように広く3つの対象に分類する。1)立法機関、行政官あるいは官僚機構のような特定の役割構造。2)例えば、個々の君主、立法担当者、行政官のような役割占有者。3)個々の公共的政策決定執行。そして、これらの構造、役割占有者、執行は、それが政治過程(「入力」過程)に関与するか、それとも行政過程(「出力」過程)を担当するののかによって大きく分類される。政治過程あるいは「入力」過程とは、社会から政治システムへの要求の流れと、こうした要求の権威的政策への変換とを意味する。主として入力過程に関与する構造は、政党、利益集団、マス・メディアである。行政過程あるいは「出力」過程とは、権威的政策が適用あるいは実施される過程である。主にこの過程に含まれるのは官僚制と裁判所である [Almond=Verba, 1963: 11-15]。

諸個人の政治志向の次元についてこれまで述べてきたことは、 3×4 の単純なマトリックスに整理することができる。図表1は、個人の政治志向について、以下の諸点を明らかにすれば体系的に把握できることを示しているのである [Almond=Verba, 1963: 15]。

- 1 国家と政治システム全体について、そしてその歴史、規模、位置、権力、「憲法上」の特徴などについて、個人がどのような知識を持っているのか。また、どのような感情を抱いているのか。そして、これらに対して個人がそれなりに考えた見解と判断はどうか。
- 2 政治システムの構成員として、自分自身をどのように捉えているのか。自分が

持つ権利、権力、義務について、また影響力を増大させる方策について、どのような知識を持っているか。自分の能力についてはどのように思っているのか。政治的判断と意見を形成する上で、参加とパフォーマンスについてどのような規範を認めて用いているのか。

3 政策形成の上向的流れに関与する構造と役割、政治エリート、政策選択肢について、どのような知識を持っているのか。また、それらについての感情と意見はどうか。

4 政策実施の下向的流れに関与する構造、個人、決定について、どのような知識を持っているか。また、それらについての感情と見解はどうか。

アーモンドとヴァーバは、政治システムのメンバーから適当なサンプルを抽出して、これらの諸次元について調査を行ない、政治志向と政治文化の定量的な分析と比較を試みるべきだとするのである。政治学における伝統的な正統性理論の場合には、主として、正統性根拠について価値判断を試みることを主題としていたのに対して、アーモンドらの政治文化理論は、いわば正統性への操作論的な統計調査的アプローチを試みるものとして特徴付けることができよう [山川, 1968:185]。

図表 1：政治的志向の諸次元

	1. System as general object	2. Input objects	3. Output objects	4. Self as object
Cognition				
Affect				
Evaluation				

Source: [Almand = Verva, 1963:15]

2. 政治文化の類型

各国民社会の政治文化とは、既に述べたように、政治システム総体、その入力と出力の両局面、そして政治的行為者としての自己に対する、認知、感情、評価の各指向の異なった種類の頻度分布なのである [Almond=Verba, 1963: 訳12-15]。

理論的には、政治志向の諸次元についてその頻度の実証的な観測結果が代入され、かくして得られた「行列」(matrix)によって、政治文化が特徴付けられるはずであるが、アーモンドとヴァーバはこの行列における頻度分布における理念型的な3つの場合を取り出し、これらをそれぞれ、(1)パロキアル型 (parochial) 政治文化、(2)臣民型 (subject) 政治文化、(3)参加型 (participant) 政治文化、と命名している。(1) 4種類の政治的対象についての志向の頻度がゼロに近い政治文化を、われわれはパロキアル型政治文化と呼ぶことができる。(2)分化した政治システム全体とそ

の出力面への志向の頻度は高いが、入力過程に関与する対象と、積極的参加者としての自己への志向はゼロに近い政治文化は、臣民型政治文化である。(3)政治文化の第3の主要な型である参加型文化は、社会の成員が、政治システム全体と、政治と行政の両方の構造と過程、つまり、政治システムの入力と出力の両面を明白に志向する傾向を持ち、その政治システムにおいて自己の「活動」的役割を志向する政治文化である。

更にアーモンドは、この3つの基本型を手掛かりに、政治構造の政治文化に対する「適合性」(congruency)の問題へと考察を進める。大多数のメンバーの肯定的な態度によって支えられる場合、その政治構造は政治文化に適合的(congruent)である。そして、政治構造の適合性—不適合性は、結局、その政治構造の安定性—不安定性の判断に繋がると考えられる。適合性概念の真の狙いは政治構造の安定性を問題にする点にある。先の3つの基本型に適合し安定しうる政治構造は、(1)パロキアル型政治文化の場合には伝統的政治構造、(2)臣民型政治文化の場合には集権化された権威主義的構造、(3)参加型政治文化の場合には民主主義的政治構造、なのである。

しかし、ここで注意すべき点が2つある。第1に、ある政治システムの政治文化は、通常、異質的なものであって、その内部には恒常的に意味のある分裂が存在することである。つまり、複数の下位文化が国民文化には内包されているのである。下位文化の分裂には2つの型がある。その1つは、政治システムの構造に対しては共に忠誠的だが、政策に対して持続的に志向を異にする幾つかの人口層が存在する「政策下位文化」(その一例は「階級意識」)の場合であり、もう1つは、複雑性を異にする幾つかの型の政治志向がそれぞれ相当の比率を占め、混合されている政治文化における分裂であり、これはさらに垂直的分裂と水平的分裂に分類される[Almond=Verba, 1963=1974: 訳23-27]。

第2に、政治システムが発達させている専門的役割構造が、ある文化的不均質性を生み出すということである。これは、これらの役割を遂行するエリートが特定の下位政治文化から補充されることと、役割への社会化過程が、かれらに独自の政治文化を身につけさせることと、を主たる原因とする。よく知られているように、補充されるエリートの政治文化的変異はシステムの作動と変動に重大な影響を及ぼす。役割文化にも分裂がある。アーモンド=ヴァーバは、これを、構造的志向における差異と政策的志向における差異で分類する。

政治文化の分裂について特に問題になるのは、複雑性を異にする幾つかの型の政治文化が、それぞれ相当の比率で混合されている、「システムミックに混合された政治文化」(systemically mixed political culture)の場合である。アーモンドとヴァーバは、歴史的事実を考慮しつつ、先の基本類型を用いて、この型の政治文化として主

要な3つの類型を挙げる。すなわち、(1)パロキアルー臣民型政治文化、(2)臣民ー参加型政治文化、(3)パロキアルー参加型政治文化、がそれである。

(1) パロキアルー臣民型文化。これは、国民の大部分が、分散した部族的、村落の、あるいは封建的権威への絶対的な服従を拒否して、専門化した中央統治構造を持つより複雑な政治システムに対する忠誠心を増大させる国家建設過程での政治文化の型である。これは、比較的未分化な社会的単位から王国が建設される場合を典型とする。勿論、パロキアルー臣民型には多くの変種があり、一方の極には、パロキアル型の志向を抑圧することにより成功したプロシア絶対主義下の政治文化があり、もう一方の極には、パロキアルな構成単位に対して、外部から搾取的な関係を持つに止まったオスマン帝国下の政治文化がある。パロキアル型から臣民型への政治文化の変容過程では、それなりに安定した様々な混合型が登場するであろう。そして、この混合型文化の安定性が、過渡期の政治システム全体の安定とパフォーマンスにとって非常に重要であることは言うまでもない。

(2) 臣民型ー参加型文化。パロキアル型文化から臣民型文化への移行を解決した方法は、臣民型文化から参加型文化への移行様式に大きく影響を及ぼす。臣民型から参加型への政治文化への移行過程において、パロキアルな地方的自治組織が存続しうるならば、それは下部構造として、民主主義の発展に貢献するであろう。これはイギリスの事例である。地方的権力体、都市自治体、宗教的共同体、そしてギルド的自由の伝統が依然として続いていた商人団体などは、発展途上のイギリスの民主主義において最初の利益集団へと変貌を遂げた。イギリスにおいては、臣民型文化は、地方的でパロキアルな政治構造と政治文化を破壊し尽くことなく発展したのであり、この地方的でパロキアルな構造と文化が、その後、形態を変えて、1つの影響力のネットワークとして、イギリス国民を有力感をもつ市民として、その政府と一体化させることに貢献したのである。イギリスとは対極的に、プロシアの場合には、その国家的権威がもつ大きな衝撃力は、パロキアルな地方的制度を私的領域へと局限するか、あるいは国家的権威に同化させた。かくして、ドイツにおける民主化の時代は、私的領域と公的領域の大きな断絶を前提として始まり、新たに登場した下部構造は、個人、家族、社会と、政府権力の諸制度との架橋に失敗したのである。

臣民ー参加型文化にあっては、国民の大部分が、専門化した入力への志向との能動的な対自的志向を獲得しているのに対して、一部分の国民は、権威主義的政府構造を志向し続け、比較的受動的な対自的志向を持っている。西欧におけるこの型の政治文化の例である、19世紀及び20世紀のフランス、ドイツ、イタリアでは、権威主義的政治体制と民主主義的政治体制の交替を伴う構造的不安定という特徴的なパターンが存在した。しかしこの種の政治文化から生まれるものは、政治構造の不安

定だけではない。逆に、政治文化の型そのものが、政治構造の不安定性と政治文化の停滞性からの影響を受けるのである。国民のうちで参加を志向する階層は、第1に、参加型志向が国民のごく一部分にしか広まっていないために、第2に、その政治参加の正当性が臣民型下位文化から脅かされることもあって、能力と自信を備えた経験豊かな市民にはなりきれないのである。つまり、彼らは参加型文化の諸規範を受け入れてはいるが、その有力感、経験にも正当性への信頼感にも支えられてはいないのである。その上、構造的に不安定と、民主的下部構造と統治システムに頻繁に見られる不能率性は、民主主義を志向する層に疎外感を生みやすい。全体として、この種の政治文化上の停滞は、政党、利益集団、新聞などの下部構造を含む政治システムからの疎外感と、それとは対極的な理想主義的抱負とから構成される症候群を生み出しやすい。

臣民－参加型文化は、長い期間存続するならば、その臣民型下位文化の性格をも変化させよう。民主主義が支配する間は、権威主義を志向する政治集団は、形式上は民主主義的な枠組の中で、民主主義を志向する政治集団と競合しなければならない。これが、臣民型下位文化を民主主義的なものへと一変させはしないけれども、しばしば相当程度までは変化させることは確かである。臣民－参加型文化を持つ政治システムに登場した権威主義体制がポピュリズムの色彩を持つことが多いこと、更に、全体主義体制が、著しく歪曲された形であるとはいえ、民主主義的な下部構造を採用したことは、決して偶然ではないのである。

(3) パロキアル－参加型文化。新興諸国の大部分では、その伝統的な政治文化は圧倒的にパロキアル型であるが、しかし、独立後新たに導入される政治構造上の運営規範は通常は参加型なのである。かくして、政治構造と政治文化の適合性のためには参加型の政治文化の発展が必要なのであって、従って問題は、専門化された入力と出力への両志向を同時に国民の間に発展させることなのである。新興諸国の政治システムの大部分は、絶えずパロキアル的分裂の脅威に晒されており、時には権威主義へ、また時には民主主義へと不安定に傾斜することは驚くに値しない。しかし、どちらの側にも信頼すべき政治構造はなく、忠実な臣民に依拠する官僚制もなければ、責任ある有力な市民が担う下部構造（政党、利益集団）もない。パロキアル型から参加型への政治文化の発展は、一見不可能であるかのように思える。しかし、少なくとも一部の新興諸国については、パロキアルな自治体や忠誠心の大部分が今なお存続していることを想起するならば、参加型文化の発展の可能性がなくはない。問題は、参加型文化がパロキアルな政治システムに対して、その出力構造を破壊することなく、その内部に浸透すると共に、その入力構造を利益諸集団へと変化させることなのである [Almond=Verba, 1963=1974: 訳20-23]。

3. 市民文化

アーモンドは、「市民文化」(civic culture)について、それは、市民が民主政治においてとるべき行為規範を指し示す、市民教育の教科書の説明に見られるような政治文化ではないと指摘している。この教科書に見られるような市民の行為諸規範では、政治文化の参加側面が強調されている。つまり、民主的市民は、政治に積極的で、熱意があることが期待され、また、政治との接し方は合理的で、感情ではなく理性に導かれると想定されているのである。民主的市民は自分が推進したい利益と原則について十分な情報を持ち、注意深い計算に基づいて決定——例えば、誰に投票するのかについての決定——を下すと仮定されているのである。このように政治システムの入力構造への合理的参加を強調する文化を、アーモンドは政治文化の「合理主義＝能動型」(rationality-activist)モデルと名付ける。市民文化は、この「合理主義＝能動型」モデルと多くの共通点を持つが、実際にはこのモデルに、何か別の要素が加えられたような文化である。確かに市民文化では、「合理主義＝能動型」モデルと同様に、政治的入力過程への個人の参加に力点が置かれ、政治的活動の頻度、政治的コミュニケーションからの影響を受ける頻度、政治的議論の回数、そして政治問題へ関心度の何れも高い水準にある。しかし、市民文化のこれ以外の要素が存在するのである。

まず第1に、市民文化は忠誠心を持つ参加型の文化である。諸個人は政治的入力を志向するだけでなく、その入力構造と入力過程についても積極的に志向する。つまり、市民文化とは、政治文化と政治構造が適合している参加型政治文化なのである。

もっと重要なことは、市民文化においては、参加型の政治志向が臣民型とパロキアル型の志向と結合していることであり、諸個人は政治過程において参加者となるが、しかし臣民型あるいはパロキアル型の対自的志向も決して捨ててはしないのである。非参加的な伝統的政治志向は、個人が政治に関与することを制限し、政治参加をより穏健なものに変化させる傾向があり、ある意味では、臣民型とパロキアル型の両志向が参加型の政治志向を「制御」するのである。従って、市民文化では、政治システムへの参加に好意的な態度が大きな役割を果たすのではあるが、他の市民への信頼感や一般的な社会参加のような非政治的な態度も同じく大きな役割を果たすのである。アーモンドによれば、こうした伝統的な態度の維持と、そしてこれと参加志向との融合とが、一方における政治的活動性、政治への関与、合理性などと、もう一方における政治的受動性、伝統性、パロキアル型価値への傾斜などが均衡するバランスの取れた政治文化をもたらすのである [Almond=Verba, 1963=1974: 訳27-28]。そして、能動的でかつ受動的、顕在的でかつ潜在的な市民文化のもつ

柔軟な特質こそが、合意と分裂の均衡を通じて安定的な民主主義政治システムに最もよく適合する、とアーモンドは考えたのである。

4. 5カ国の政治文化

アーモンドとヴァーバが『市民文化』(Civic Culture)で行なった政治文化の比較研究では、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、メキシコの5カ国が調査対象として取り上げられている、これらの国ぐにが選定された理由は、これが広い範囲にわたる政治的・歴史的経験を代表しているからである [Almond=Verba, 1963=1974: 訳31-37]。

この5カ国の比較研究において、アーモンドは、政治文化上の各国間の異同についての仮説と記述的データを示しているが、予めその研究の理論的前提について、次のように述べている。すなわち、伝統的な歴史学的研究から引き出される政治文化に関する推量からは、1国の歴史的経験のうちのどの部分が、現在のその国民の記憶、感情、期待の中に生き続けているのか、どのような形で生き残っているといえるか、国民のどの階層がどのような歴史的記憶をどの位強く抱いているか、といった問題には答えられないのである。そこで、アーモンドは、政治文化の探究においては、この伝統的な歴史学的アプローチに対して新しい科学的方法が結合されねばならないと主張する。かくして、アーモンドの調査研究では、歴史学から引き出される大量のかなり単純な予見は、数量的表示、人口統計的分布、及び規則性もしくは関係性へと翻訳されるのである。アーモンドにとって、歴史学の諸方法と行動科学のそれとの間には必然的な対立はなく、両者は実際には補完的で相互に支え合うのである。ここでは、アーモンドが描いた5カ国の政治文化について、それを例証する史実を若干ながらも引用しながら、その要約を示すことにしよう [Almond=Verba, 1963=1974: 訳398-470]。

(1) イタリア——疎外された政治文化

アーモンドのデータが明らかにしたイタリアの政治文化像は、度し難いまでの政治的疎外感、そして社会的孤立感と不信感の政治文化である。イタリア人は、国家に対する誇り、穏健で開かれた党派心、地域社会の政治に積極的に参加する義務の認識、政治的な緊迫状況において市民が協同する能力、余暇活動の社会的形態の選択、社会環境への信頼などの点が著しく乏しい。

これらの傾向は、アーモンドによれば、イタリアの政治史を考察すれば、別段驚くには及ばないという。統一以前のイタリアは、国内的分裂と外国による専制政治を数世紀に亘って経験し、忠誠心のある臣民型と市民型の志向は育ち得なかった。そして、イタリア人は、この僅か1世紀の間に、ナショナリズムと民族的屈辱とを、そして立憲主義と民主主義を無能率とを、結び付けて考えることを学習したの

である。解放の経験——リソルジメントと第2次大戦における反ファシズム・レジスタンス——はその効果において不完全であり、国民の間に深い分裂をもたらした。従って、イタリア人は、政府と政治を御し難い脅威的な外部の力として捉え、自らの影響力で改革することができる社会的制度としては考えていない。イタリアの政治文化は、安定した有効な民主主義的政治システムを支えてはいないのである [Lapalombara, 1964]。

アーモンドは、イタリアの政治文化に、更に2つの特徴を付け加える。イタリア人のこうした国家と政治からの疎外感は、社会的疎外感に支えられているのである。アーモンドのデータが正しいとするならば、イタリア人の殆んどは、社会環境を脅威と危険に充ちたものと考えているのであり、従って忠誠型の政治文化と政治参加パターンは、社会の基本構造によって支えられてはいないのである。家庭内の意志決定への子供の参加に対する態度では、イタリア人は5カ国の国民のうちで最も保守的であるという、アーモンドが示す事実は決して誇張ではなく、家父長制的な家族の規範が、多くのイタリア人の間には未だに残っているものであり、若い年齢集団ほど、高齢の集団と比べて参加型の家庭内社会化パターンを経験してはいるが、世代間の相違は、アメリカ、イギリス、ドイツのそれと比べれば少ないのである。

イタリアでは、戦後の驚異的な経済進歩によって、社会構造や政治文化に一定の変化が生じた。急速な工業発展は、確実に伝統主義を希薄化させ、生活水準を向上させ、富分配の公平化によって、社会的信頼や政治システムの正当性を増大させた。しかしそれでも、現在の政治文化のパターンとしては、“疎外された政治文化”が顕著である。

この疎外感は、アーモンドによれば、現在のイタリアの政治システムには左右両極の何れかの革命的な代案が必要であるとする信念へと転化するかもしれない。アーモンドの定義からするならば、旧イタリア共産党の支持者層は参加型市民と考えられる。彼らは政治を認識し、政治に参加しており、自己の政治的能力について積極的な意識を持つからである。ファシスト右翼の支持層についても、彼らが公共問題に積極的に関与する限りにおいて、同じことがあてはまる。アーモンドが指摘するように、イタリアの政治システムにとって最大の逆説は、政治に参加し、知識も持つイタリア人の大多数が現在の立憲民主主義体制に反対しており、逆に、この体制を支持する大部分の人々は、臣民型あるいはパロキアル型の志向を持つという事実なのである [Almond=Verba, 1965: 308-310]。

(2) メキシコ——不均衡と矛盾対立

メキシコの政治文化のパターンにおいては、不均衡と矛盾対立が顕著である。政府に影響力と存在意義があるとする回答率と、官僚や警察官は市民を平等かつ親切

に取り扱ってほしいという市民の期待度とは、5カ国のうちでメキシコが最も低い。しかし、自国の政治システムに誇りが表明される比率は、メキシコの方がドイツ人やイタリア人よりもかなり高い。この誇りの対象となるのは、何といたってもメキシコ革命と大統領制である。しかし、この参加の意識と政府の出力への満足感とは相対的に乖離しているように思われる。臣民型の高い有力感を持つメキシコ人は、低い有力感しか持たない者と比べて、確かに、政治システム一般に対して好感を示す傾向は強いが、しかし、時々政府の実績についての否定的評価については、両者の間に殆んど差がないのである。

この乖離とアンバランスは、アーモンドが指摘するように、メキシコの政治史から概ね説明されよう。1910年以前のメキシコの政治システムは、基本的に血縁、村民、人種集団および地位集団から構成されている社会に不安定な形で依存した、外部的、抽出的、搾取的構造であった。革命以前のパロキアリズムは、伝統に基づくだけでなく、搾取的な集権体制と、略奪を必要とする地方首領やゲリラ集団とに対する防御的な反応でもあった。このような歴史的経験や個人的記憶が、政府権力機関からの疎外感を持続させているのである。

1910年のメキシコ革命は、過去との断絶を意味していた。それは政府が国民に物質的にしかも好意的に影響を及ぼしはじめたからである。しかし、革命以前からの腐敗と権威主義は存続している。その結果として、スコット [Scott, 1965] によれば、政治的権威体に対する二律背反的な感情が生まれてくる。すなわち、メキシコ人は、官僚的権力機関と直接に対峙した経験を持ち、それを腐敗した専横的なものとして拒否する一方で、恵み深い革命と大統領制についての神話も国民の中で存続しているのである。

メキシコの政治文化にはもう1つの著しいアンバランスがある。すなわち臣民型の政治的有力感を示す頻度が高い一方で、政治的パフォーマンスの点では、5カ国のうちで頻度が最も低いことである。多くのメキシコ人は政治的な経験と熟練を欠いているが、彼らの抱負は高いし、信頼感も固い。けれども、政治の下部構造と官僚制についてのシニシズムと疎外感も、一般的な参加希求の傾向と結びついた形で存在している。メキシコ人は一方では、政治参加に高い価値をおく革命的イデオロギーに接してきたのであり、この接触が、自己の能力を過大に評価する傾向と、そして抱負と実際の能力とを混同する傾向を生み出す。他方では、メキシコにおける発展途上国型の高率な社会的流動性、それと結びついた社会化の不連続なパターン、そしてそこに生まれる価値観の相剋は、パイがビルマの研究で述べた状況に匹敵するパーソナル・アイデンティティの危機を高い確率で発生させる [Pye, 1962]。社会的流動性のパーソナリティ次元での表現が、自己の過大評価や過小評価を一般に生み出す価値観の相剋と、崩れやすい自己評価なのである。これがメキシコ人の

回答にある矛盾——不適切な認知と政治的未経験にも拘らず有力感が強いこと——を説明するように思われる。

何れにせよ、メキシコの政治文化に、こうした市民的参加の抱負が傾向として存在することは、メキシコ革命が掲げた、そして政治エリート層が共有する民主主義に対する抱負が、国民にとって意味があることを示す重要な証拠である。この民主主義的規範は、多数のメキシコ人の間に定着し始めており、そしてメキシコの政治システムは、こうした抱負を確かな現実のものとする政治的経験の機会を次第に提供するようになってきている [Aumond=Verba, 1965: 310-312]。

(3) ドイツ——政治からの離脱と臣民型有力感

ドイツは、言うまでもなく、教育とコミュニケーションの両制度が高度に発達、普及した技術的先進国である。そして、ドイツは、現共和国の建国以前に、苦渋の政治——第1次大戦の屈辱的敗北、民主主義の実験の失敗、ナチ独裁、第2次大戦終結時の惨禍と民族の分断——を歴史的に経験した。アーモンドが指摘するように、ドイツの政治文化には、この技術進歩と苦渋の歴史の双方が反映されているのである。

コミュニケーションと教育の両分野の高度な拡充は、大多数のドイツ人が政治や政府のことを認識し、よく理解している事実反映している。市民はいろいろな方法で政治システムに参加する。投票は一般市民の重要な責務であるとする信念があるために、投票率は高く、またマス・コミの政治報道に接触する機会も多い。更に、ドイツの政治文化の特徴としては、市民の間に政府諸機関に対する信頼度が高く、それらと交渉する上での市民の側の有力感が強いことである。

しかし、現在の政治文化はまた、苦渋の政治史をも反映している。政治と政治活動についての認識は十分ではあるが、受動的で形式的でもある。投票率は高いが、もっとインフォーマルな政治参加の方法、特に政治的論議や政治集団の形成はごく限られている。ドイツ人は自発的結社のメンバーであることが多いが、その内部で積極的であることはまず少ない。能動的な政治参加を支える規範は余り発達していない。多くのドイツ人は投票行動が市民に要求される全てであると思っている。研究された5カ国のうちドイツは、政治上の有力感より行政上の有力感の方の頻度が高い唯一の国である。このように認知上の有力感の程度は高いけれど、政治システムへの志向は未だに受動的で、参加型の志向よりはむしろ臣民型の志向が支配的なのである。

苦渋の政治史は政治文化の他の重要な特徴にも影響している。アーモンドは、政治的出力に対しては比較的広い範囲で満足感が存在するけれど、これはもっと一般的なシステム全体への不満足感と釣り合うものではない、と指摘する。ドイツ人は政府のパフォーマンスに満足する傾向があるが、しかし、政治システムの統合の象

徴への一般的愛着を欠く傾向がある。政治システムに対する志向は極めてプラグマティックである。ワイマール共和国とナチ時代のドイツを特徴付けた政治運動への強い参加とは対照的に、今日では政治に対して距離をとる、実利的で、シニカルに近い態度がとられる。また、ドイツの一般市民の政治的に活動的な同輩市民に対する態度は、多分にこの国の政治の歴史によって特徴付けられる。アーモンドによれば、2大政党の支持者の間の敵対感、未だに比較的高く、これが信頼や自信といった一般的な社会規範によって緩和されることはなく、政治的に協調する能力にはかなり限界があるように思われる [Almond=Verba, 1965: 312-313]。

(4) アメリカ——参加型市民文化

アメリカの政治文化のパターンは、アーモンドの言う「市民文化」に近い。この文化パターンには幾つかの重要な構成要素がある。第1に、参加型の役割志向が国民の間で高度に発達、浸透していることである、アーモンドのデータも示すように、他の4カ国と比較してアメリカの市民は、政治に接触する機会がかなり多い。彼らは政治的議論を行ない、政治的出来事に関心を持ち、政府に影響力を及ぼす力を持つと信じる。彼らはしばしば任意的結社の積極的メンバーとなり、さらに、政治システムと感情的に一体化する傾向があり、政治システムに対してかなり高い誇りを持っている。政治システムへの愛着には、時々の政府パフォーマンスに対する満足感の他に、政治システム全体への満足感も含まれている。

既に指摘したように、アーモンドによれば、市民文化は混合型の協同的文化なのであり、参加型の役割は高度に発達しているが、しかし臣民型やパロキアル型の受動的役割も同時に存続し、政治システムの中で参加型の役割と融合しているのである。アーモンドは、これら臣民型とパロキアル型の両志向が、参加型の役割パフォーマンスを緩和させると指摘しているのであるが、この点は、「第1次集団所属」(primary affiliation) が、アメリカにおける政治参加スタイルの形成上重要であるという事実から裏付けることができる。第1次集団所属は、政治的影響力を個人に与える社会的潜在資源であるとともに、政治的コミュニケーション過程を構成する重要な1つの環でもある。加えて、このインフォーマル集団を政治的資源として用いる市民同士の協同能力は、政治システムに浸透する一般的な社会的信頼と信用によって支えられているように思われる。そして、この社会的信頼はまた、アメリカ人の党派心の「開かれた」パターンにも反映している。選挙の結果に感情的に没入することにはあるにせよ、このことは、政治的に反対し合う人びとが互いに完全に排斥し合うことを意味するものではない。

繰り返し述べるならば、市民文化は、パロキアル型、臣民型、参加型の3つの政治文化の均衡によって特徴付けられる。アメリカの政治文化はこの理想的均衡に近いのではあるが、アーモンドのデータが示すところによれば、参加型政治文化への

一定の傾斜が存在する。アメリカにおける参加型志向は、臣民型志向を上回って発達しているように見えるし、ある程度優位を占めている。アーモンドが指摘するこの文化的不均衡は、政府と官僚の権威に対するアメリカ人の歴史的経験の所産であろう。すなわち、イギリス本国政府に対する不信と革命に始まり、その後の、裁判所や官僚制度を含む全ての政治制度を国民の直接的な支配に服従させようとする傾向によって強化されてきた、アメリカ人の経験の所産なのである [Almond=Verba, 1965 : 313-315]。

(5) イギリス——恭順型市民文化

イギリスの政治文化も市民文化に近い。参加型の役割が高度に発達しているからである。市民の政治に対する接触度、利害関心、参加、有力感は比較的高く、選挙への感情的参加と対システム感情だけではなく、市民の政治的活動の正当性を支える規範も存在している。しかも政治システムへの愛着は均衡がとれたものであり、時々の政府のパフォーマンスに対する満足感だけではなく、システム全体に対する誇りも存在するのである。

その上、イギリスの政治文化では、アメリカのそれと同じように、パロキアル型・臣民型の役割と参加型の役割とが融合している。第1次集団は政治過程に比較的自由に関与でき、影響力に行使する上での手段として有効である。この政治文化には社会的信頼や自信といった一般的な社会的態度が浸透しており、他の市民に対して開放的な党派心のパターンが一般的である。イギリスの政治文化は、ある程度、臣民型と参加型の両役割がかなり有効に結合している文化なのである。イギリスにおける参加型志向の発達、アメリカの場合とは違って、恭順度の高い臣民型志向と両立し、それによって変わることはなかったのである。イギリスの市民は政治的有効感や参加型志向を広く共有しているにも拘らず、政府の独立した権威に対して強い恭順の念を抱いてきたのである。このように、イギリスの政治文化は、アメリカのそれと同様に、均衡のとれた市民文化に近いが、しかし、その均衡はアメリカのそれとは聊か力点の置き方が異なり、アメリカでは参加型の役割に比重が置かれるのに対して、イギリスでは臣民型の恭順的役割の方が遥かに発達し浸透しているのである [Almond=Verba, 1965 : 315]。

5. システム・過程・政策アプローチ

(1) システム文化

支配関係には、被支配者の側での最低限の服従の意欲が必要である。服従の動機は、利害状況によることもあるし、習い性となった行為の無反省な慣れによることもある。あるいは単に情緒的な個人的好みによるかもしれない。しかし何れにせよ、このような基礎にのみ基づいた支配は不安定なものである。支配関係の存続・

維持のためには、支配者と被支配者の双方が、内面的に、しかるべき根拠（正当性根拠 Legitimitätsgrund）から現行の支配秩序を正当なものであると思込むことが必要である。これを正当性信念という。いかなる支配も、自らの正当性に対する信念を喚起し、それを育成しようと努めるが、他方、正当性信念が揺らぐときには支配は危機的局面に陥る。人びとにとって現行の支配秩序が、自然な秩序として映じ続けるかぎりには、正当性は支配の安定のために絶大な力を発揮するが、それがひとたび問題視されたならば、この正当性の威信が激しい攻撃にさらされることになるのである。

「政治的権威体」(political authorities)、あるいは「政府」は、市民が政治的権威体が作成し執行する規則に対して、その規則を遵守すべきであると信じるために、進んで従う場合に、正当性をもつのである。大多数の市民が政治的権威体の正当性を信じる場合には、法律は比較的容易にしかも有効に施行され、強制的諸手段を行使する必要性は低下する。更に、正当性に何らかの根拠が存在するならば、困難な条件の下で社会的・経済的問題に対処する場合にも、政府は時間と裁量の余裕をもつであろう。アーモンドの指摘を俟つまでもなく、市民が政府の正当性を信じる場合の方が、遥かに国民の服従を調達しやすい以上、非常に強権的な政府を含め、殆ど全ての政府は、政治的諸規則が遵守されるべきこと、そしてそれを執行するために政府は強制力を正当に行使できることを、市民に信じさせようと努める。

言うまでもなく、正当性には様々な根拠が存在する。伝統社会においては、正当性は支配者の世襲的身分、宗教的慣習への服従などに依存しているし、近代の民主主義的政治システムにおける政治的正当性は、競争選挙によって代表が選出されること、立法が憲法の手続きに従うことなどに基づいている。他の政治文化においては、政治指導層は、市民の個々の要求に答える形でではなく、その特別の恩寵、英知、イデオロギーなどを根拠に、市民生活の改善を約束することもある[Gerth=Mills, 1946=1966]。

正当性は、アーモンドが指摘するように、それが政府と市民の間の一種の交換について、その内容と規則を認定する点で重要である。政治システムが分化、専門化し、政策決定者という特定の構造、役割が出現するにつれて、正当性の問題は重要となる。政治システムが資源を抽出し、行動を規制し、財とサービスを配分する能力が、政治的権威体の正当性の水準と性質に規定されるからである。一般的には、正当性の水準が低下すると、政治システムのパフォーマンスは困難になり、政治的権威体の正当性についての激しい紛争が生じるならば、その結果が内乱あるいは革命に結び付くことも多い。

正当性は、政府による政策執行の手続きと内容の複雑な組み合わせである。現代社会では、支配者の行動とそれを規定する憲法は市民の諸利害を反映しているという

正当性根拠と、支配層の時間的制約が厳しいという事実との間には密接な関連が存在する。現代社会においては、政治体制——特に、人員補充と政策形成を遂行する構造——への市民の支持は、市民の選好をみたす政府のパフォーマンスの度合いが速やかに影響するからである。

対照的に発展途上社会では、アーモンドが指摘するように、正当性が、便益的パフォーマンスという即時的な期待に依拠することは少ない。個人にはその境遇を変える力は殆どないというパロキアルな信念のために、政治システムへの圧力は遥かに小さい。しかしながら、どのような伝統的な社会においてさえ、正当性の規範には何らかの長期的なパフォーマンスへの期待は内在している。

a. 国民の一体性

これまでの議論では、「政治的共同体」(political community)、「政治体制」(political regime)、「政府」(authorities)についてのそれぞれの正当性を一体であると想定してきた。しかし、正当性について詳細に議論を展開するためには、市民の支持の対象となる政治システムについてのデイビッド・イーストンによるこの3つのレベルの区分を採用する方が有益である [Easton, 1968=1980: 訳239-308]。「政治的共同体」とは、共通の政治過程に結び付けられる諸個人から構成される全体的集団である。政治発展論の言葉を用いるならば、アーモンドが指摘するように、政治的共同体への支持の問題は国民の一体性の問題であることが多い。

多くの発展途上国の事例、特にアフリカの事例では、多くの人種的、政治的、地域的な下位国家単位から新興国家が建設されるが、これらの下位国家的単位の間には何の共通の政治的紐帯もなく、各成員は帰属単位以外の単位に対する、そして上部の単位に対する忠誠を殆どもっていない。国家建設の過程では、全国家的単位についての情報とコミットメントが各成員に伝播され共有されることが必要不可欠とされるが、歴史上のある時点で、いかなる国家においても、伝統的な下位国家単位への忠誠は、国家への忠誠や国家目標と衝突するのであり、この結果、政治的共同体の一体性の問題が尖鋭化し、重大な政治危機が生まれる可能性が高い [Enloe, 1972; Hibbs, 1974; Nordlinger, 1972; Rabushka=Shepsle, 1972; Finkle=Gable, 1971]。国家的共同体の正当性とそれへの服従とが疑問視されるにつれて、分離主義運動が出現する。歴史的に既に確立した国民国家においてさえ、新しい争点、特に言語的・文化的一体性に関する争点の出現によって、政治共同体の領域をめぐる問題が再燃する場合がある。イギリスにおけるスコットランドとウェールズのナショナリズム、フランスのブルターニュとコルシカ、スペインのバスクとカタロニア、そしてカナダのケベックにおける分離主義は、そうした事例である。

国家的一体性をめぐる危機の解決は、アーモンドの指摘を俟つまでもなく、非常に困難な問題である。人種的、宗教的下位国家集団は、中央政府による学校制度の

創立、青年の徴兵、地域への産業配置などを、そのパロキアルな地域的・社会的・宗教的構造全体への脅威として受け止めるであろう。政治的共同体への忠誠をめぐる紛争を解決する1つの方法は、例えば、エジプトにおけるナセル大統領のようにカリスマ的指導者を中心とする強烈なナショナリズムであろうし、もう1つの方法は、パキスタンとバングラデシュにおけるように、単一の国民国家の2つ以上の国家への分割であろう。より穏健な解決策の例としては、メキシコの政治システムがあり、そこでは政治システム全体に対する高度の支持、単一の支配政党、広範に承認された革命的シンボル、そして一定の強制力によって、下位文化諸集団の間に一定の凝集性が形成されてきた。

b. 政治体制と政府

政治的共同体の内部では「政治体制」と「政府」の区別が重要である。イーストンによれば、「政治体制」とは、政治的諸機能を遂行する諸構造の集合体であり、その遂行を支配する規範の総体でもある。「政府」とは、ある時点で政治体制において役割を占める諸個人の全体を意味する。市民と重要な行政・軍事エリート（例えば、官僚・将校）が、役職にある特定の個人あるいはその政策は支持しないが、政治体制は支持する場合もあれば、逆に、公職にある個人は支持するが、政治体制の構造は支持しない場合もありうる。

例外的ではあるが、フランスにおいては、政治的共同体、政治体制、政府に対する支持は相互に乖離していた。フランス市民の大多数は、強烈な国民としての共同体意識をもち、歴史上、フランス国家の存在を守るためには進んで幾多の困難と危険を引き受けてきた。だが、2世紀以上にわたって、時々の政治体制に対する支持は弱く、市民参加、エリートによる政策形成、それに指導者の補充方法の適切な形態は何かをめぐる、市民の世論は分裂していた。例えば、1958年から62年までのド・ゴール大統領の場合のように、政治体制ではなく特定の個人の方が市民の支持を受けることもある。こうして、ド・ゴールは1958年に国家的危機の最中、権力に復帰し、国民の大多数の支持を背景に、新しい体制、第5共和制を樹立したのである [Almond=Powell, 1978=1986: 43-48]。

(2) 過程文化

政治文化の第2の主要な次元は、政治過程に対する一連の志向である。アーモンドは、こうした市民の過程志向の2つの事例について考察している。すなわち、(1)政治過程における自己の影響力についての見解と、(2)他の行為者との関係についての見解についてである。

a. 政治過程における対自的認識——パロキアル型・臣民型・参加型

既に論じたように、アーモンドは、政治文化についての初期の重要な各国別比較研究において、政治過程と市民の潜在的影響力とについての各市民間の認識の差異

を特徴づけるために、パロキアル型、臣民型、参加型の用語を導入した。「パロキアル型」とは、政治システムについて殆んどあるいは全く意識を欠き、政治システムに対する自己の影響力と義務についても認識がない市民である。この定義に含まれる市民は、勿論、どの過程水準に注目するかによって変化しよう。例えば、発展途上諸国の識字能力の低い農民は、中央政治には無知であっても、地元農村での公共的意志決定には決して無関心ではなかろう。しかし一般的には、アーモンドの場合、このパロキアル型の概念は、その関心領域が非政治的な日常生活に局限され、中央の政治過程と自己との関係についての意識をもたない人びとに照準を合わせている。純粋なパロキアル型は、広範な読み書き能力、浸透的なマス・メディア、官僚機構を備えた経済的先進国では稀であろうが、伝統社会や開発途上社会では未だ一般的な現象なのである。

「臣民型」とは、国家の政治システムの一員としての意識を持ち、そうした政治システムが市民生活に及ぼす顕在的ないし潜在的なインパクトを認識する市民である。だが、政治システムにおける自己認識は、政府からの影響力の客体としての臣民のそれであって、民主政治の主体として政府の行為を方向づけることには積極的ではない。臣民型は、警察官や行政官から受ける措置について積極的あるいは消極的な期待をもつだけでなく、政策選好を持つこともあり、また政治体制と政府に対する正当性意識あるいは疎外感をもつこともあるが、何れにせよ、政治参加への志向は依然として消極的なのである。

臣民型とは対照的に「参加型」とは、政治システムの入力過程への認識を発達させ、政治への参加に向う人びとであり、また参加の機会の利用を肯定する態度をも発達させる。このような態度の一例としては、市民は努力次第で国家の政治に影響を及ぼしようという「有力感」があらう。アーモンドの言う参加型市民とは、政治について一定の知識を持ち、政治に対して活動的でありうると感じている個人なのである。このような態度は政治的行動の先有傾向を生み出すのではあるが、現実の政治的行動の水準と種類は、その他の諸要因からの影響も当然受ける。政治参加には多くの形態があり、また現実には様々な種類の態度が政治参加を促進するのであり、有力感はこの様な態度の1つに過ぎない。例えば、善き市民として行動すべきであるという義務観も、参加への強力な動機づけとなりうる。数100万票の中の1票を投じる国政選挙のような出来事の場合には、投票行動への最大の先有傾向をもたらすものは、こうした義務感であらう。また、ある問題について政治指導者と接触するという決定を市民が下す場合には、接触が効果的であるという戦略上、戦術上の信念が働いているのであらう。影響力行使の効果的戦略・戦術についての知識も、参加の重要な動機となりうるのである。

政治諸制度が、政治参加の可能性についての市民の意識を規定する側面もあるの

であり、政治参加の先有傾向と政治参加に利用可能な制度的役割との間には絶えざる相互作用が存在するのである。権威主義的政治システムでは、市民の参加活動は、単一政党の候補者への支持投票に主として限定されるために、多くの市民が、国家の政治に影響力を与えるという自信をもつ可能性は小さい。市民はせいぜい「臣民－参加型」個人（subject-participants）になり、政府の行動が日常の私生活に影響する場合に限り、政府に影響を及ぼすために官僚あるいは非公式の「フィクサー」などとの接触の機会を利用する。市民としての役割は、政治的出力過程に限られるのである。しかしながら、政治システムが国民に政治参加の多様な回路——例えば、競争的な選挙と政党と利益集団——を提供するならば、参加型市民の数は増大し、要求入力の一質と量には重大な変化が生じるであろう。

b. 政治過程における対他的認識——信頼と敵意

アーモンドが指摘する過程文化のもう1つの特徴は、人びとが他の政治的行為者について抱く知覚、信念、感情、判断である。各個人は、社会諸集団についてどのようなイメージをもつのであろうか。また、各個人は階級、民族集団、地域集団などの社会集団の一員としての意識をどの程度もつのであろうか。市民は特定の政党あるいは派閥との一体感をもつのであろうか。更に、市民は帰属集団以外の社会諸集団については、どのように感じているのであろうか。また、諸集団の間には、どの位の距離感が意識され、またどの程度の政治的信頼感と敵意が相互に存在するのであろうか。

アーモンドが述べるように、政治的信頼感の問題は、市民同士が政治的目標のために相互と協力する意思と、そして各政治集団のリーダー同士が連合を形成する意思とに影響する。市民の参加者としての自己認識の重要性を指摘したときに、われわれは参加を個人の行動として取り扱ったが、しかし、現実には、国家政治レベルでの効果的な政治参加のためには、市民相互の協力が必要なのである。政治参加において展開しうる戦略の選択範囲は、社会における政治集団の内部構造に規定されるが、他の集団に対する信頼度にも規定されるのである。[Almond=Flanagan=Mundt, 1973: ch. 2]。

政治エリートにとって、こうした信頼感と距離感の問題は、個人間そして集団間の交渉の在り方に影響する点で重大なのである。広範な国民を統治する上で、政治的決定を作成し実施するために必要な、票や議会過半数などの政治資源を獲得・結集するための広範な連合の形成は、必要不可欠である。エリート連合の形成の可能性は、1つには、エリート諸集団が重要な政治的問題に対して示す選好の分布範囲に依存するであろうが、また1つには、政治的取引を続け、誠実に交渉するために、エリート諸集団がどの程度相互に信頼し合うことができるのかという点にも依存するのである。

嫌悪と敵意の問題は、信頼感とは一応別の問題であるが決して無関係ではなく、政治における集団間そして個人間の関係を規定する重要な感情的要素の1つである。各集団は、互いの相違を認識する場合、更に加えて、この相違感が対立と不正行為の経験によって強められる場合には、相互に強烈な敵対感を抱くであろう。この集団間の敵意は紛争が続くことによって一層強化され、終いには、政治文化の一部として固定化する可能性さえある。こうした漠然とした敵意は、小さな争点を切っ掛けに、怒りと暴力へと容易に転化する場合がある。多くの研究が示してきたように、攻撃的行動は、怒りの原因が、欲求不満にあるにせよ、あるいは敵対者の直接的行動にあるにせよ、怒りの感情を直接的に充足させるための反応なのである [Gurr, 1968 : 245-7278; 1971]。しかも残念なことに、一方からの攻撃行動が他方の敵意と欲求不満を誘発する可能性は極めて高く、攻撃的反作用の確率を高めるのである。

集団間の距離感と敵対感とは政治的対立の潜在的可能性を高め、比較的日常的な政治的意志決定過程をも困難に陥れる。敵対者に対して嫌悪感と不信感をもつ政治エリートは、討論と慎重な審議という通常のチャンネルを回避し、妥協に反対する可能性が大きい [Powell=Stiefbold, 1977]。この図表2の各集団の規模から、イギリス下院と比べてイタリア下院の方が、敵対的政治家の比率が高いことが分かる [Putnam, 1973]。しかし、イギリスとイタリアのどちらの集団においても、敵意が協調的態度に及ばず影響力は同一であり、敵意と疑念を抱くエリートは、攻撃的行動を取り、他者の行為を脅威として解釈しがちなのである。尤もこの場合も、構造的・制度的条件が生み出すコストが重要ではある [Powell=Stiefbold, 1977 : 379-98]。レバノン内戦、北アイルランド紛争、コロンビアの暴動などのような悲劇的事例が示すように、敵対的な政治的共同体間の関係が暴力化する過程は、それを開始させることよりも停止させる方が難しい。それは、敵意と暴力とが自己増殖し、相互に補強し合う悪循環を作り出すからである。

c. 政策文化

アーモンドの政治文化図式の第3の重要な次元は、公共政策に対する志向のパターンである。ある政治システムの政策文化を理解するためには、争点とそれについての選好の分布を理解しなければならない。勿論、争点選好はその細部において絶えず変化している。しかし、どの政策領域においても、国民を一致あるいは分裂させ、政策への接近方法と連合形成の内実を規定する、政治的諸問題に対する基本的な立場を一般的に確認することはできるのである。

図表 2 : 敵対と妥協についての政治家の態度

Measure of opposition to compromise	Britain						Italy					
	Most hostile politicians			Least hostile politicians			Most hostile politicians			Least hostile politicians		
	Agree	Disagree	Total	Agree	Disagree	Total	Agree	Disagree	Total	Agree	Disagree	Total
"To compromise is dangerous because it usually leads to betrayal of our own side."	62%	38%	100% (16)	29%	71%	100% (68)	64%	36%	100% (39)	23%	77%	100% (13)
"In a situation where one side seems clearly right and the other clearly wrong, would 'stick to their guns.'"	50	50	100 (10)	29	71	100 (41)	39	61	100 (28)	11	89	100 (9)
Judged by coders to show little tendency to focus on resolving social and political conflicts.	58	42	100 (19)	27	73	100 (74)	41	59	100 (64)	21	79	100 (19)

Source: [Putnam: 1973 : 59] Putnam's politicians are samples of British MPs and Italian Deputies. The subsample size for each group, such as hostile British politicians, is shown in parentheses. The relative sizes of the hostile and nonhostile subgroups can be seen by comparing the numbers in parentheses for any question.

政策の先有傾向パターンの中には、社会について理想像がある。市民は、理想の社会をどのように描くのであろうか。アーモンドは、過去と現在の社会を比較・評価する上で広く市民に利用されている、政治的財の一般的カテゴリーについて論じている。市民は、国内的・国際的アリーナにおける、物質的福祉、安全、自由の何らかの要素を一致して評価しているであろう。しかし市民は、福祉の平等と機会の均等の何れが望ましい社会的結果であるのかについて、あるいは適正な福祉配分は何かについては、見解が分かれるであろう。例えば、私的所有が高く評価される社会もあれば、共同所有を原則とする社会もあろう。

現在の社会が評価の視点からどのように認識されていることは、政策文化にとっては重要である。現在の社会は理想の基準に完全に合致しているものとして、あるいはある程度近いものとして、それとも、全く反するものとして認識されているのであろうか。更に、重要な問題がある。それは、政治的行動によって自らの境遇を改善する個人の能力についての信念はどうか、という問題である。全ての社会的結果について人間による制御が及ばないと信じられているならば、現代社会が理想社会に合致するか否かという問題にはそもそも政治的意味がないであろう。人間の行動が社会的結果に影響すると認識されている場合にこそ、既に達成されている理想を守る、あるいは未だ達成されていない理想の実現を目指す政策を求める強い

力が存在するのである。

理想の社会について、そして現在の社会の到達度と課題についての選好分布を前提にして、次に、こうした政治システムの目標の達成のために採るべき政策の問題が提起される。目標の合意は政策の合意とイコールではないからである。例えば、旧東欧諸国と西欧諸国の政治文化では、大部分の各国市民は国民の生活水準、医療の改善、住宅環境の向上や快適な最低水準の福祉という目標については基本的に合意していた。しかし、これらの目標を実現するための政策上の戦略・戦術は、旧東欧諸国と西欧諸国では非常に異なった。と言うのも、旧東欧共産諸国では、政府が国民所得の75%以上を生産、再分配または投資し、住宅建設と重工業を直接的に統制していたからである。西欧諸国も福祉政策には極めて積極的であるが、その遥かに多くの責任が、民間部門と半官半民の複雑なパターンに委ねられている。

公共政策の先有傾向とは、政治システムのパフォーマンス——社会的資源の「抽出」と「配分」、そして行動の「規制」の各能力——^{アウトカムズ}についての選好のことである。この選好は、各種の政治行動によって社会的結果を実現するという意図または戦略である。国民内部あるいは諸国民間の選好の差異は、(1)理想とする社会的結果、(2)その実現方法についての理論、(3)現在の社会に存在する社会的諸条件の認識、についての相違から生じるであろう。例えば、図表3において、パトナムは貧しい人びとを救済するためにどのような政策が取られるべきであるのかについて、そして社会階級間の対立が不可避であるか否かについて、イギリスとイタリアのエリートの間認識の相違を明らかにしている。イタリアの政治家が、貧しい人びとを助けるためには豊かな人びとから資源を抽出しなければならないと考えるのに対して、イギリスでは、協調的な階級関係の可能性は遥かに大きいと考える人びとが多いために、これを強く支持する政治家は少ない。この相違は、1つにはイギリスとイタリアの社会的条件の差の結果であり、調査の時点で、イタリアはイギリスより貧しく、所得は遥かに不公正に配分されていた。だが、この相違は、イギリスとイタリアの政治家の個人的出自の差異をも反映している。どちらの国でも、下層階級出身の政治家は階級対立を不可避なものと思なす可能性が高い [Putnam, 1964 : 137]。平等の拡充と貧民の境遇改善を実現する方法に関する認識についてのこうした相違のために、イタリアではイギリスと比べて、個々の課税政策への支持を得るのが困難である。また、どちらの国でも、福祉政策は再配分的であり、階級対立は不可避的であると見る政治家は、政治的妥協に反対し、左右のイデオロギー的スペクトラム上の極端な立場を支持する可能性が高い。イタリアが政治的混迷、政策的停滞、政権の不安定、対立の激化に苦しんできたのは決して偶然ではないようである。

図表 3：再分配と階級対立についての政治家の態度

	Any government that wants to help the poor will have to take something away the rich in order to do it. ^a				
	Agree strongly	Agree	Disagree	Disagree strongly	Total
British politicians (N=82)	12%	37%	39%	12%	100%
Italian politicians (N=55)	73	24	0	4	101

	Do you think that there must be conflict among social classes or can they get along together without conflict? ^b					
	Class conflict clear; No common interest	Class conflict typical	Some of both	Class harmony typical	Class harmony universal	Total
British politicians (N=36)	11%	33%	8 %	31%	17%	100%
Italian politicians (N=43)	40	28	7	19	7	101

^aPutnam, *Beliefs of Politicians*, p. 105.^b*Ibid.*, p. 103. This question was not asked of all respondents.

([Almond=Powell, 1978: 43] より再引用)

また、諸条件が変化するにつれ、また他国の経験が学習されモデルとされるにつれ、政策文化も変化する場合もある。その代表的な例は、大半の西欧諸国における過去30年間の医療保険制度観の変化であり、無料診療は基本的権利として次第に認められるようになってきた。アメリカでさえ、かつてはこの問題について激しい論争があったが、所得と年齢の別なく全ての人びとに診療を受ける権利があるべきであるという点については、実質的な国民的合意が成立しているように思われる。

社会集団の一体性と態度も、政策文化に重大な影響を及ぼす場合がある。少数派集団は、政策諸領域において特別の関心と利害をもつ集団としての自己認識をもつであろうか。アメリカ人は、昔から西ヨーロッパの人びとと比べて、階級意識が稀薄であった。ある日本研究者は、有権者の半数は職業意識から投票すると指摘している [Richardson, 1974]。アメリカでは、人種対立が、幾度かの移民の波と社会習慣と経済状況に起因するだけでなく、白人と黒人の関係における特に困難な問題に起因する一大政策課題であり続けてきた。また近年は、平等と安全に特別の利益をもつ政治集団としての女性の自覚の高揚も見られる。

「規制」の分野では、アーモンドが述べるように、基本的争点は、個人の自由・権利と安全・秩序との対立という問題に関わることが多い。R. インゲルハートの比較研究が示すように、多くの西欧諸国では、犯罪率の上昇の結果、身体と財産の安全に対する関心が高まり [Inglehart, 1977=1978]、政府が防犯と刑罰についてどの程度の措置を講じるべきであるのかという問題は、今後西欧社会では重要な政策分

野になる可能性がある。犯罪率を低下させるために、個人の行動がどの程度監視され規制されるべきかと言う問題は、個人的にも政治的にも最も重大な争点の1つなのである。

経済分野への公衆衛生の基準の導入も、幾分異なった規制分野の1つである。しかし、一方における生産の効率と、もう一方における消費者の社会的保護の対立は長く続く可能性があり、河川と大気の汚染のような一部の重大な分野では、こうした衝突の結果は、政策的に対立する直接の当事者だけではなく、多くの人びとに重大な影響を及ぼす。

規制のもう1つの領域は、政治的自由とそれを行行使する権利と関わる。情報の収集と伝達、不満の組織化、潜在的な政治的同盟者の発見、そして居住等の自由は、政治システムのあらゆるレベルのパフォーマンスにとって重要である。政治的多数派などの政治的資源を統制する政治エリートは、短期的な安定を期待して、これらの自由の幾つかを抑圧したい誘惑に駆り立てられよう。政治エリートは、国民が現在の政治エリートに代る反対派連合について知ることを阻止できる場合、あるいは少なくともその様な連合の組織化を阻止することができる場合には、現在の体制を維持することができる。権威主義体制においては、このような統制は日常的であり、体制内部の対立は、統制が僅かに緩んだ稀な機会に表面化するに過ぎない。しかし、民主主義体制においても、この様な戦術が行使されることは周知のことであろう。

最後の一般的な政策領域は、外交問題である。通常、対外政策は平均的市民の生活とは縁遠く、外交関係の遂行が日常生活に影響しない限り、市民は余り関心を持たない。しかしながら、国民の強い関心をよぶ外交問題が生じることがある。1960年代初期には、大半のアメリカ人は東南アジアについて殆ど何の知識も関心もなく、最上層の政治的意志決定者たちと世界情勢に利害関心をもつ利益集団とは、比較的自由に外交的決定を下すことができた。だが、数万のアメリカ人の生命が南ベトナムのジャングルの中で失われ、テレビ放送と国民的論議が強力に、しかも恐怖感を駆り立てながら争点を呈示するにつれて、世論の動向が次第に直接的に政策決定者の問題関心を規定するようになった。

現在、西欧諸国のような多くの国々には、国際的分野は日常生活の中でルーティン化した役割を果たしている。ヨーロッパ共同市場の発展の結果、例えば、食料価格と雇用水準は、国外で下される決定に明確に規定されるようになったし、実際、一方における教育の普及と放送範囲の拡大と、もう一方における貿易依存度の増大とが結びつき、多くの国々で、市民にとっての国際的出来事的重要性は増大したのである（本節は [Almond=Powell, 1978: 30-46] に多くを負う）。

6. 政治文化と政治発展

工業、教育、マス・メディアのような近代的な諸制度の浸透は、近代的な世俗的—合理的態度を形成する傾向がある。インケルスとスミスとその共同研究者たちは、アルゼンチン、チリ、インド、イスラエル、ナイジェリア、バングラデシュの6つの発展途上国で5000人以上の回答者にインタビューを行った。サンプルには、商業従事者、農民、工業労働者が含まれ、人種、宗教、地域などの社会集団が代表されていた。何れの国においても、工場への就職、教育、近代的マス・メディアとの接触は、インケルスらが「個人的近代性」(individual modernity) として特徴づけた一連の態度と強く関連していた。

彼は、知識をもつ参加型市民であり、著しい個人的有効性感覚をもつ。また、彼は、影響力の伝統的源泉との関係については、高度に自主的で独立している。個人的問題の処理の仕方について基本的決定を下す場合は特にそうである。そして、彼は、新しい経験と思想を受け入れることに抵抗がない。つまり、彼は比較的偏見から自由であり、認識において柔軟である [Inkels=Smith, 1974: 290]。

図表4は、インケルスとスミスの調査結果を要約したものである。どの国でも、近代化の経験とインケルスとスミスの個人的近代性尺度を構成する世俗的、効率的、参加的態度との間には、明らかに一貫して強い相関が存在するのである。

図表4：教育、マスメディアとの接触、職業経験と個人的近代性との相関

Variable	Argentina	Chile	Bangladesh	India	Israel	Nigeria	Median
Education	.59	.51	.41	.71	.44	.52	.52
Mass media exposure	.57	.46	.38	.56	.38	.43	.45
Factory experiences	.47	.48	.35	.34	.11	.50	.41
Number of respondents	817	929	943	1,198	739	721	

Source: Adapted from Inkeles and Smith, *Becoming Modern*, p. 266.

([Almond=Powell, 1978: 47] より再引用)

アーモンドが指摘するように、インケルスとスミスの経験的調査は、20世紀初頭以来、社会学の分野において理論家たちが展開してきた議論を再確認したものである。こうした理論的潮流に立つ研究者の仕事としては、例えば以下のような例が挙げられよう。すなわち、F. テンニースのゲマインシャフトとゲゼルシャフトの区別 [Toennis, 1887=1954]、M. ウェーバーの「伝統性」と「合理性」の区分 [Weber, 1947]、そして最後に、T. パーソンズによる4つの「パターン変数」の区別がそれである。パーソンズの場合、4つの「パターン変数」を用いて近代文化と伝統文化は次のように対比される。すなわち、近代文化は、(1)対象を無限定的にではなく、

限定的に捉え、(2)対象を感情的ではなく、感情中立的な方法で捉え、(3)個別主義的な基準と概念ではなく、普遍主義的な基準と概念に従い、(4)価値を評価し社会的役割に個人を補充する上で、世襲的身分よりも業績を重視する [Parsons, 1951 : 58-67]。この種の世俗的志向は、歴史上多くの時代に存在してきたが、パーソンズによれば、特に近代生活の特徴づけるものなのである。世俗的文化は、新しい情報に対して開かれた態度——すなわち、変化を予想し、新しい状況についての新しい種類の情報を求める態度——と矛盾なく両立する。

態度の近代化である世俗化は、政治文化の主要な3つの次元（システム、過程、政策）に、どのように影響するのであろうか。まず、政策の水準について言えば、世俗化の及ぼす大きな影響は、計画的政策によって社会経済環境を望み通りの方法で制御する可能性を指し示すことである。但し、この制御の具体的目標は一様ではなく、各個人は目標の優先順位と実現手段については合意しないかもしれない。実際、世俗化が対立を高める場合も多い。例えば、経済生活を改善する最良の手段は資本主義であるのか、それとも社会主義であるのかについて、また経済成長のためにより良い選択肢は完全雇用かインフレ抑制かをめぐって、人々の意見が分かれる場合がそれである。しかし、何れにせよ、世俗化した政治文化は、個人と集団の諸目標を達成する手段としての政治の積極的介入という認識を含むであろう。

過程の水準では、世俗化は、政治的機会についての認識の深化と、こうした機会を個人的境遇の改善に利用する意志の強化とをもたらす。一般に、世俗化は政治参加の増大をもたらしてきた。その理由は、世俗化が新しい正当性観と資源とを市民にもたらすことにあるが、しかし、より大きな理由は、世俗化が境遇を改善するために機会を利用する個人の能力を強調することにある [Deutsch, 1961; Lerner, 1958; Lipset, 1966; Pye, 1966; Huntington, 1968]。少なくとも、世俗化は政治過程に対するパロキアルな態度の衰退と、臣民型と参加型の両役割志向の増大をもたらした。権威主義的一党制国家においてさえも、世俗化は、政府の政策への支持を表明させるための市民動員の演出に見られるように、政策実施における市民の能動的役割を増大させたのである。

世俗化した政治文化において、政治集団間、市民間の信頼と敵意の度合いは、伝統として継承させる固定観念によってではなく、集団と個人の直接的な経験によって決まる。背信と欲求不満の新しい経験が付け加えられないのであれば、こうした固定観念は、世俗化状況の中で次第に解消されて行くに違いない。そして、下位文化間の対立も、徐々に解消されて行く。しかし、既に指摘してきたように、世俗化を下位文化間の取引と和解に性急に結び付けてはならない。第1に、和解の戦略は、一定の状況の下で、合理的な決定として選択されるのであって、状況によっては、好戦的あるいは非和解的態度の方が戦略上、合理的なこともありうるからであ

る [Schelling, 1960]。例えば、少数派勢力にとっては、対立戦術が、取り引きあるいは支持の動員的手段として、戦略上必要不可欠なことがある。第2に、対立が尖鋭化した政治状況の下では、諸個人は、容易に不信感を抱き、怒りと敵意を生む経験をし、そしてこの対立と敵意の悪循環を強化する方向に行動するであろう。このような状況の下では、和解的見解と信頼は非世俗的な要素であるのかもしれない。

システムの水準では、世俗化は、正当性の伝統的あるいはカリスマ的基準の後退と、正当性の根拠としての政府のパフォーマンスの重要性の増大を一般的には意味している。世俗化の進行と政治システムのパフォーマンスの増大の間には、歴史的事実として関連が存在してきたが、この関連は論理的にも十分に合理的であるように思われる。というのも、世俗化は、第1に、社会・経済的環境を制御する能力についての認識をもたらし、第2に、政府のパフォーマンスを向上させる業績主義に基づく指導者の補充と、そうしたパフォーマンスの向上のために政府に影響力を行使させる市民の政治参加とをもたらし、第3に、パフォーマンスの向上を意図した政府の継続的な組織形成と技術的工夫と、そして、所期の社会的結果を生み出す政府活動の度合いに対する市民の評価とをもたらすからである。過去と現在を問わず、いかなる社会においても、政治文化が世俗化し、それに伴ない政治構造が専門化・分化した政治システムほど、より多くの政治的材を産出し、環境への適応とその制御により一層成功しているように思われる。

結局、近代官僚制あるいは学術研究組織のような専門化した構造は、出自や人種のような帰属主義ではなく、業績能力を基準に個人を評価する世俗化した社会においてこそ、効果的に機能することができるのである。官僚制が、短い期間に、社会の伝統的規範に影響を及ぼし、かつそれを克服することは容易ではないのであり、伝統的態度がもたらす政治上、行政上の非能率と障害は、新興諸国の伝統的政治文化と官僚制を扱う文献の中で広範に論じられている問題である。

世俗化はパフォーマンスにとって明白にプラスの要因ではあるが、世俗化がパフォーマンスの向上にとって必要条件でもない重要な状況、つまり、非世俗的な思考と行為の様式の方が大きな利点をもつ状況がありうることも理解しておかねばならない。世俗化とパフォーマンスの間の正の相関は、ごく一般的な意味で指摘できることなのであり、それは一定の条件の下でのみ成り立つのである。世俗化した思想と行為の様式がもつ利点には、次の3つの一般的理由から、限界が存在する。第1に、様々な非世俗的信念が、各個人・集団の行動の相互調整と動機づけに関わる困難の克服を助ける場合がある。例えば、善良な市民は納税すべきであるという固定的通念こそが、政府による効率的な財源の取得を促進するのであり、また政治体制と政府の正当性に対する確固とした信念こそが、政治システムが多くの社会的経済的難局を切り抜けることを可能にするのである。共同体あるいは国民的一体感を大

義とする集団的な自己犠牲が、政治システムのパフォーマンスを増大させる場合もある。こうした犠牲的態度が、社会福祉あるいは経済展望の短期的変化によって変転するならば、政府のパフォーマンスへの影響は甚大であろう。日本とイギリスの歴史的発展についての研究では、上流階級と君主のような国家的統合のシンボルに対する恭順、服従、忠誠の態度が、両国の近代化過程に貢献した点が、しばしば強調されてきた。しかしながら、他の国の他のタイプの伝統的態度の場合には、近代化過程の障害になったこともまた明らかである。

第2に、多くのイデオロギー的、物質的対立が強固に存在する社会においては、世俗化が進行し、変革の可能性についての市民の認識が深まり、政治参加の機会の利用が増大すれば、政治的対立は一層増加するに違いないのであり、そしてこの対立の激化が政治システムのパフォーマンスを低下させるであろう。政府が抽出し分配する資源の量的増大は、その配分をめぐる紛争の可能性を増大させよう。実際、西洋史上、世俗化は、富と所得の再分配、宗教教育、政治参加、そして公用語などをめぐる政治的紛争の増加をもたらした。また、多くの国ぐに、特に人種対立を抱えた国家では、世俗化の進展は、経済的福祉と社会的習慣を統制する国家の権力分配をめぐる紛争を増大させたのである。

世俗化は、狭い私的利害が他の全ての価値観を圧倒するほど社会に深く浸透するならば、逆に政治システムのパフォーマンスを妨げるであろう。発展途上地域の政治システムでは、世俗化の過程で伝統的な価値と習慣が著しく疑問視され挑戦を受けることによって、政治発展が退行することが多いとしばしば指摘されてきた。一定の価値と目標についての全社会的な基本的合意が存在して初めて、その他の諸点についての政治的意見の不一致が許容され、相互の取り引きと妥協が可能になると思われる [Verba, 1965: 544-50]。更に、人間には広い意味での目的意識が生きる上で不可欠であろう。1960年代に多くの先進諸国の青年世代が示した、世俗的文化への広範な異議申立ては、より広範な確固とした価値観の必要性を明確に示しているのかもしれない。世俗的文化が内面的葛藤を生み、今日まで拘束力をもった集団的な伝統と価値を侵蝕するならば、それは、政治システムに効果的発展ではなく紛争と崩壊をもたらすであろう。かくして、世俗化は、その効果が建設的なものであるためには、アーモンドが述べるように、集団的な自制と規範という大きな枠組みの中に包摂されねばならないであろう (本節は [Almond=Powell, 1978: 46-51] に多くを負う)。

7. 政治的社会化の概念規定

「政治的社会化」(political socialization)とは、個人が、家族、仲間集団、学校、成人集団、マス・メディアなどの「媒体」(agencies)を介して、政治に関する知

識、態度、価値、行動パターン等を習得していく過程である。この過程は、最初、政治システムの統合と安定性の視点から注目され、子どもにおける政治意識の形成が研究の焦点となった。F. I. グリーNSTEINをはじめ幾人かの研究者たちは、それぞれの調査研究に基づき、子どもたちは政府、議会、大統領などに対して非常に好意（正当性の感覚につながりうるもの）をもっている、と主張した。しかし、この点に関しては、政治的指導者や諸機関への子どもの愛着心には地域差があるし、国によっても異なる、といった反証的な調査所見が2、3にとどまらず出されている。以来、政治的社会化の研究は次第にその範囲を広げ、政治的シニシズム、政治の有効性感覚、政党支持態度、政治的無関心、市民的寛容性などの諸志向と社会化過程との関係も追求されるようになった。また、種々の媒体の影響力の大小を測定する試みもなされている。

ある特定の社会における政治的社会化の機能を分析することは、政治システム分析の全分野に対して基礎的なものである。というのは、当該社会における政治文化、下位文化のパターンについての洞察を与えてくれるのみではなく、同時に政治的社会化過程において、政治文化の特定の性質と要素が導入される時点、及び社会においてこれらの構成要素が維持され、変形される時点を、われわれに指示してくれるからである。その上、政治的社会化と政治文化の研究は、他の政治機能の理解にとっても本質的である。なぜならば、もしも政治的社会化が社会における政治システム、その内部の種々の役割、政策に対する基本的態度を生み出すものとするならば、政治的社会化と政治文化の研究によって、われわれは、政治的役割が遂行される様式、及びこれらの役割が生み出す政治的入力と出力の種類に影響を与える基本的条件を理解することができるからである。

(1) 生涯を通しての社会化

政治的社会化とは、政治文化が形成、維持、そして変容される過程である。いかなる政治システムも、市民と政治エリートの政治的態度を形成し、両者に政治的価値を注入し、政治的技能を伝授する政治的社会化機能を遂行する何らかの構造を備えている。

政治的社会化について、G. アーモンドが指摘する第1の点は、政治的社会化過程が生涯を通じて継続するという事実である。態度は幼児期に最初に形成されるであろうが、しかし、それは個人が政治的・社会的経験を経るにつれて改変されていくのが通例である。

確かに、態度形成の過程は生涯に及ぶものではあるが、しかしながら、初期の経験は幾つかの点において非常に重要である。一方において、初期の経験は、予測可能な一連の志向へと終始一貫して個人を誘導する継続的な社会化過程の起点となることがある。また、ある種の態度は、生涯の初期段階において比較的容易に形成さ

れるのに対して、他の種類の態度の形成は成熟期を待たねばならない。既に指摘したように、政治文化を議論する上で、アーモンドは、政治的対象への志向を認知、感情、評価の3つのレベルに分類した。宗教団体あるいは人種集団との一体感のような感情的志向は、生涯の初期に形成されることが多く、その後、また新しい経験に直面してもかなりの持続力をもつことを示す証拠は多い。認知的態度は、もっと後の青年期と成人期に形成されることが多く、また複雑な諸現象についての知識が有意義であるためには、完成された精神構造の発達を必要とする。評価的構造の発達には、感情と認知という両構成要素が必要である。子供の下す評価は、彼らの直接的な感情的反応によって大きく規定されるのに対して、成人の場合に評価的立場に達するためには、情報とより分化した価値と感情の体系とが結びつけられるのである [Greenstein, 1965; Hess=Torney, 1967; Easton=Dennis, 1969; Dawson=Dawson=Prewitt, 1977]。

(2) 連続性と補強

学習理論において力説されているように、特定の態度が再生産される上で重要な要素の1つは「整合性」(consistency)である。個人が特定の政治的対象についての整合的な一連のメッセージを受容する場合には、そして特に、そうしたメッセージが自己の活動に関わる場合には、そうした個人は、この対象について堅固な信念を発展させる可能性が大きく、また社会について今日までに得た情報が将来を予測する上で役立つことについて認知的観点からの確信をも深めるようになる。他方、個人が整合性を欠いた情報を受容するならば、彼らは自らが下す評価への確信の度合いを低下させる可能性が大きく、すなわち、社会は不確実なものとして把握され、新しいメッセージについては、その1つ1つがそれ自身の意味内容に照らして検討されねばならなくなるのである。

市民が同一のメッセージを政治的社会化の多様な媒体から受容する場合には、政治的態度が特定の方向で形成される可能性が高い。ジェニングスとニエミは、学生の態度は、その両親の態度が一致する場合には、態度全般に亘って、両親の態度と類似する確率が極めて高いことを発見した [Jennings=Niemi, 1974: ch. 6]。同様に学生は、両親と教師の態度が一致する場合には、学生は両親と同様の態度をとる可能性が大きい。こうして、ジェニングスとニエミは次のように結論づけている。

この実地的な意味について言及しておく必要がある。すなわち、社会ないしはその中の特定の制度が、意識的に若い市民を育成したいと望むのであれば、[社会化の] 複雑の媒体の間に「適合性」[congruity] を確立することが第1の方策なのである [Jennings=Niemi, 1974: 323]。

同様に、政治文化が長期的に安定するか否かは、社会化過程における媒体相互間の整合性と個々の媒体の長期的整合性の度合いに依存するであろう。個人の態度

は、その社会化が極めて連続的かつ補強的である場合に最大限に安定するであろう。何回もの選挙で同一の政党に投票し続けてきた個人は、固い政党支持態度を確立する可能性が大きい [Converse, 1969; Beck, 1974; Nie=Verba=Petrocik, 1976]。政党帰属意識の変更は、新規の投票者の間で、そして各政党についての多様なメッセージを長い期間受容してきた投票者の間で、生じる傾向がある。家庭、学校、マス・メディアなどの媒体が及ぼす効果が両親と子供たちにとって同一である場合には、世代間の態度の安定性が高いように思われる。

専門化された政治的社会化の媒体が不在であるにも拘らず、多くの伝統社会において政治文化が明らかに安定しているのは、疑問の余地なく、狭い農村的環境においては、社会化の複数の媒体が極めて相乗的に効果を及ぼすとともに、世代間に生活様式と環境の両面で大きな変化がないことに原因がある。科学技術の変化への絶えず適応を迫られる複雑な現代社会では、そうした整合性と連続性は到底望むべくもない。旧ソ連のような中央集権的な権威主義国家は、マス・メディアと学校を権力の統制下に置くことによって、媒体相互が補強し合う整合的パターンを作り出そうと試みてきた。

政治的社会化における整合性の効果という点から、政治的下位文化、特に人口統計学上の基本的な社会的亀裂に沿った政治的下位文化の存続について説明することができる。リップセットとロッキンは、西欧諸国における半世紀以上にわたる政党支持パターンの著しい一貫性に注目した [Lipset=Rokkan, 1967; Dahl, 1966]。西欧諸国の大多数において、1960年代における投票者の政治的配置と政党支持パターンは、1920年代初期のそれと酷似していたが、これは、投票を通して継続的に補強される、社会的・経済的下位集団と特定政党との初期の「提携関係」(alignment)と、これら下位集団内部の広範な組織化の発展との結果なのである。社会的対立軸に沿った政党の組織化が、社会化の整合性を促進した。宗教上と社会階級上の対立軸は特に効果的であった。というのも、家庭、教会、学校、職業は、これらの対立軸と結び付いた政党と争点について、社会化過程において同一の「指示」(cues)を与えるからである。

勿論、政治文化の安定性を説明する上で、整合性の重要性が強調されるべきであるからといって、個人そして世代間の態度の安定性が、政治体制にとって無条件に望ましいことであるとか、あるいは政治体制に必然的に安定をもたらすと単純に断定することはできない。政治文化と政治構造の連関についての議論の中で既にアーモンドが指摘したように、政治的資源と政治的選好との同調性に影響するのは、文化と構造の間の適合性なのである。環境が変化し、新しい課題と新しい政治構造が導入される場合には、政治文化は変容し、態度と構造がバランスよく適合し続けるように、機能しなければならないのである。

ハリー・エクスタイン (Harry Eckstein) は、政治システム一般の安定条件を「政府の権威パターンが社会の他の権威パターンと適合していること」に求めた。この場合の「適合性」という言葉は、2つの意味をもちうるものである。第1は、政府の権威パターンと他の部分のそれとが同一であるという意味である。しかし、実際の問題として、複雑な社会、とりわけ民主主義社会にこうした厳密な意味での同一性を期待するのは非現実的であろう。複雑な民主主義社会には、その権威構造をどうしても民主化しきれない部分が幾つか存在するからである。例えば、資本主義的経済組織は民主主義を模倣し同化してきたが、経済関係の民主化には反対している。

第2の、より現実的な意味は、(1)例えば非政治的構造から圧力団体へ、圧力団体から政党へという順に、もしくは家族から学校へという順序で、社会構造内の位置が政府の方向へ近づいていくにつれて、権威パターンの類似性が増大してくること、あるいは、(2)政党や官僚など政府に隣接する部分の権威構造だけが政府自体のそれと高度に似ていて、もっと距離の遠い諸部分の権威パターンは政府のそれと著しく違っていること、である。この(2)は政治の安定に必要な最低の条件であるが、同時にまた、「ある特殊な型の政府に関して最も実現されやすいもの」でもある。

ところで、権威のパターンが一致していれば政治が安定するということは、とりもなおさず、一致していなければ政治が不安定になるということである。それはどうしてなのであろうか。エクスタインによれば、これは、権威構造の不適合が市民の間に緊張——すなわち二律背反的諸期待——を生み、この緊張がアノミー——すなわち行為を支配する規範的秩序の完全な崩壊——を惹起し、そしてこのアノミーが大衆運動、とくに狂言的な宗教運動やイデオロギー的性格の強い政治運動と結びつくからである。「社会の権威パターン間の不一致は・・・緊張の明白な源であり、また緊張を通じてアノミーの明白な源であり、アノミーを通じていかなる型の政府の安定にとっても潜在的に破壊的な行動の明白な源である [Eckstein, 1966]。」

エクスタインは、第1次大戦後のドイツでは、政治的社会化のパターン、政治文化、そして新たに樹立された民主主義体制との間に「適合性」が欠けていたことを指摘してきた [Eckstein, 1966; Eckstein=Gurr, 1975]。家族、学校、政党、そして大部分の定形組織は、正当性と政治過程についての非常に権威主義的、階統制的な学習パターンを依然として強化し続けていた。こうした学習パターンは、政治参加と自発的支持の拡大を必要としていた新しい政治構造を民衆が受容し関与することに制限を加える役割を果たしたのである。経済的、国際的出来事もまた、社会化過程において新しい政治構造への積極的な支持を与えることができず、むしろ不満を一層募らせる方向に作用したのである。こうして、政治文化と政治構造との間の不適合

性が大きな緊張を政治システムに生み、民主主義体制を崩壊させる一因となったのである [曾良中, 1975: 131-132]。

下位文化の継続性もまた、政治過程と政治システムの維持にとって深刻な幾つかの問題をしばしば引き起こしてきた。下位文化の内部で活動する諸勢力の継続性自体が——特にそれが闘争の経験によって補強される場合には——政治的に敵対し合う各下位文化を確実に支える集団間の距離感を生み出し [Allen, 1965; Verba, 1965; Powell, 1970], こうした集団間の取り引きと協調は殆んど困難となり、政治システムには停滞と崩壊が生じることもある。

(3) 役割の社会化

政治的社会化機能の遂行について議論するために必要なもう1つの概念は、「役割の社会化」(role socialization)である。アーモンドは、政治的社会化は政治的对象に対する態度の形成あるいは変容として述べているが、実際、政治的社会化の重要な側面の1つは、政治システム内部の様々な役割に対する態度の形成なのである。この役割の社会化とは、市民にとっては、投票、政府機関との接触、デモあるいは納税、法の遵守などの役割の担い手としての自己に対する態度の形成を意味し、政治エリートにとっては、市民からの一連の期待についての認識とその役割に期待される標準的で適正な一連の行動パターンについての学習を意味する。この社会化は行政上の職務、責任、機会についての文書規則の学習という形態を取る場合もあるが、他の人びとがその役職に対して抱いているインフォーマルな期待についての学習を伴うことも多い。

(4) 政治的社会化の遂行様式

アーモンドの言う政治的社会化の「様式」(style)とは、諸構造が政治的社会化機能を遂行する方法のことである。勿論、様式については多くのタイプを区別することができるが、アーモンドの政治的社会化の分析において、最も一般的に重視されている類型は、政治的社会化の「潜在的様式」(latent style)と「顕在的様式」(manifest style)である。政治的社会化は、それが政治的对象に対する情報、価値、感情などの開かれたコミュニケーションを伴う場合には顕在的(直接的)である。広範な顕在的な政治的社会化は、一般的には、世俗的な政治文化と関連している。潜在的(間接的)社会化とは、政治システムにおける政治的な役割と対象に対する態度に影響を与える非政治的態度を伝達することである。潜在的社会化は、初期の経験において特に強力に生じるに違いない。例えば、子供は他者に対してある種の一般的な協調あるいは敵対の態度を獲得するであろうが、そのように獲得された態度は、その後の人生において、政治的リーダーや同輩市民に対する態度に影響を与えるであろう。また、両親による意志決定への厳格な服従ではなく、家庭内の意志決定への早期の参加は、政治活動を含むあらゆる種類の社会活動への参加を促し、

そしてそのような参加を高く評価する先有傾向を間接的に確立するであろう。

8. 政治的社会化の媒体

いかなる政治構造、あるいは出来事のパターンでさえも、市民の政治活動に対する先有傾向を形成しうる明示的あるいは暗示的なメッセージを市民に提供する政治的社会化の媒体として機能する可能性がある。本節では、アーモンドに従い、多くの社会において、社会化機能を遂行する重要な構造の幾つかについて、概括的に検討する。アーモンドは、態度形成の最初の源泉である家族から始め、次いで別のタイプの媒体に向い、それらが政治文化を構成する諸要素を持続あるいは変化させる方法について指摘している。

(1) 社会化の媒体としての家族

家族が政治的態度の幾つかの側面に継続的な影響を与えうることにについては既に指摘した。言うまでもなく、家族は子供にとって極めて重要な人間関係であり、子供の成長過程でのあらゆる側面に重要な影響を及ぼすことは広く認められている。そして特に、初期の社会化研究においては、家族に焦点を合わせたものが多い。この政治的社会化の媒体としての家族は、一般的な社会化＝しつけ——基本的パーソナリティの特性や社会の一員としての資格、価値観などの体得——において支配的な役割を果たしていると同時に、政治的自我の発達においても大切な役割を担っていると考えられている。例えば、ドーソンらは、この家族という第1次的な人間関係が個人の政治的志向にもたらす強力な作用を次のように説明している [Dawson=Dawson=Prewitt, 1977=1989]。すなわち、第1に、家族は、社会化される個人にとってかなり身近な媒体であり、子供が政治的志向を発達させる初期を通じて、しばしば社会化の媒体としての役割を独占的に遂行しているのであり、第2に、家族が持つ影響力の大きさは、家庭内において形成された強い結びつきから生じているとする。このように、社会化の媒体としての家族は、その影響力が生涯を通じて持続することを考慮すれば、その重要性はきわめて大きいといえよう。

ジェニングスとニエミは、高校生とその両親についての研究の中で、政党支持態度の発達について、そして感情的に極めて深刻であり、個人のアイデンティティに関わる一定の政策的争点——例えば、学校での人種差別の廃止と祈祷に対する態度——について、両親と子供の間はかなり意見の一致があることを発見した [Jennings=Niemi, 1974 : ch. 12]。アメリカの他の研究もまた、親子間の政党支持態度の高度の一致を報告している [Nie=Verba=Petrocik, 1976 : ch. 4]。比較研究は、この政党支持態度の一致が、政党構造の明確性と両親のメッセージの整合性に大きく左右されることを指摘している [Converse=Dupez, 1962; Dennis=Jennings, 1970]。政治文化における他の重要な要素、例えば個人の有効性感覚、自由に発言する態度、

及び中央政府への信頼感については、親子間の一致度は、概して低い。親子間の一致度が高い争点とは重大な争点であり、しかも政党支持態度のようなアイデンティティに関わる事柄、そして生涯の初期に形成されうる人種や宗教に関連した特定政策上の争点なのである。他方、政治への信頼感と有効性感覚に関わる問題については、低い意見の一致度しか確認されない。これには2つの理由がある。1つの理由としては、青年層には政治の実体験が少なく、認知と評価の構造が、後の段階で発達し、しかも成人期の個人的経験によって容易に変化しうるからであろう。例えば、種々の研究が示すように、アメリカでは、学生の政治についての知識と意識は州と郡市町村の両政府に対してよりも、連邦政府に対しての方がずっと高い。これは、学校が、連邦政府について教育することの方を重視していることから生ずるようである。しかし、成人の個人的経験としては、地方政府とその機関に関わるものの方が多いであろう。もう1つの理由は、初期の学習が拡散的で暫定的な性格をもつことにある。ジェニングスとニエミは次のように結論づけている。

子供たちは政治システムに対する一連の最小限の基本的コミットメントと、政治システムの一員としての認識を獲得すると考えられる。[しかし、]これらは、その後の成長と変化のための極めて広範な基盤を形成している。この基盤という広い枠組みの中で、著しく多様な価値構造が生じるのである。従って、12年生が大きな枠組みの中で、どのような物の見方を形成するのかという点に関して、両親の先有傾向は、多くの場合不確かな指針でしかないのである [Jennings=Niemi, 1974 : 323]。

児童期の社会化が形成する広範な基盤と、より具体的で複雑な成人の価値構造との関係は、今なお論争と調査研究が続けられているテーマなのである。

少なくとも現代社会において、親子間の態度の関連は弱い、これは現代社会の状況の下では、子供たちを取り巻く環境が一般に多様である事実だけでなく、大家族構造の崩壊をも反映しているようである。多くの伝統社会では、子供たちは大家族の中で成長する。大家族内の権威構造は、それが階層的であるにせよ分節的であるにせよ、家長である父親と、種々の女性家族成員との間で様々な分野の権威を分配している。しかし、これらの成人全員から子供たちに送られるメッセージは極めて首尾一貫しているであろうし、またこの大家族が子供にとって環境の大部分を占めるであろう。将来の職業的役割の学習でさえも家族を舞台に行なわれ、養育について特別の責任を担う親族によって実地の職業教育が施されることも多い。

多くの近代社会において、大家族が、人口の地理的移動などの近代生活の諸側面が及ぼすインパクトによって崩壊したために、また同輩集団、学校制度、ラジオ・テレビ、雑誌が、大家族が社会化において旧来担ってきた責任の多くを引き受けたために、大家族がもつ社会化のインパクトは低下してしまった。核家族構造内部の

親子関係の平等性もまた、特定の政策的先有傾向の社会化を弱めるであろう。というのも、既に指摘したように、両親の間の意見の不一致のように、メッセージ間に整合性が乏しい場合には、態度形成に及ぼす家族のインパクトは拡散するからである。他方、平等な親子関係は、平等的、参加的価値を潜在的に社会化する機能を担うかもしれない。例えば、アーモンドとヴァーバは、家族や学校における意志決定に積極的に参加すると回答した成人ほど、政治参加についても積極的である可能性が高いことを発見した [Almond=Verba, 1963=1974: ch. 11]。

(2) コミュニティ・近隣集団・同輩集団

アーモンドが述べるように、政治的社会化における家族の役割についての議論は、その大部分が、コミュニティと近隣集団についても当てはまる。伝統社会においては、大部分のコミュニティは、地理的に孤立し分散しており、またその内部は比較的に同質的であり、そのため家庭での政治教育を補強する形で、政治生活についての多くの指示を与える。マス・メディアが普及し、また地理的移動が激しくなるにつれ、コミュニティと近隣集団からの指示は整合性が低下し、多様なメッセージ全体の一部分を提供するに過ぎなくなる。尤も、こうした変化の結果、コミュニティと近隣集団の影響力がなくなった訳ではないが。

「同輩集団」(peer groups)——社会的もしくは職業上の地位を共有する人びと——は、生涯における大部分の段階で、政治的な価値と態度の形成上重要な役割を演じる。特に、家族内の人間関係が平等化し、家庭内教育が青年の社会的環境と乖離する工業社会では、公式あるいは非公式の社会的環境が青年がもつ最初の政治観の形成にかなりのインパクトを与えることが予想される [Eisenstadt, 1956; Jennings=Niemi, 1974]。成人の間でもまた、政治のメッセージは、友人や同僚との非公式な議論を通じて形成され浸透する。マス・メディアの効果についての初期の研究が実証したように、マス・メディアのメッセージが及ぼす政治的效果は、政治に直接的な関心を持たない諸個人から信頼を寄せられている地域の「オピニオン・リーダー」によって媒介されているからである [Katz=Lazarsfeld, 1955]。

(3) 教会

西欧諸国では、政治的社会化過程において教会が果たす役割をめぐる闘争が、過去約2世紀に亘る最も強力な政治的紛争の源泉の1つであった。19世紀にはテクノロジーの発展が国家の至上課題となり、そのためフランス革命の下での事例を模範に、大衆教育の充実を計ることが国家建設を担う政治的指導者の主要な関心事の1つとなった。特に、カトリック教会が17世紀の反宗教改革で勝利を得たヨーロッパ諸国では、大衆教育の導入の是非が教会と国家の闘争のテーマとなった。その理由の1つは、青年を宗教独自の価値に触れさせるためには、教育制度に対する支配権を保持しなければならないとする教会側の意図にあった。これに対して、自由主義

的改革者たち、そしてその後の社会主義的改革者たちはともに、青少年は宗教的ドグマから解放されるべきであるという固い信念をもっていた。多くの国々には、この闘争は20世紀初期に終わったが、西欧諸国では、この旧来の対立軸が諸政党の配置を今なお形成し続けており [Lipset=Rokkan, 1967]、そして、教育における教会の役割は、イタリアのような国では今日的な争点なのである。

政治的社会化過程における教会のインパクトは、勿論、宗教学校における役割に限られてはいない。むしろ、教会は子供に対してだけでなく成人にも一般的な価値体系を教えるために存在している。毎週の礼拝で説かれる教えは一連の(再)社会化の「指示」(cues)なのである。しかし、カトリシズムあるいはイスラム教の諸制度は人間関係の1つの型であるに止まらず、私的な人間関係に関わる広範な「指示」の体系を形成するレクリエーション、研究、及び職業上の第2次集団を備えている。これらの「指示」は、イタリアのカトリック教会が、選挙において共産党に投票しないことを呼びかける時のように直接的であるにせよ、あるいは価値観と及びシンボル、政策、構造に対する感情的愛着とを形成するように間接的であるにせよ、政治的な意味を持っている。現代人が影響を受ける非整合的で雑多なメッセージによって、そして世俗化のインパクトによって、政治的社会化の媒体としての教会の役割は弱体化してきたと言えよう。しかし、西欧の高度工業化諸国においては、今日でも各政党の得票率を予測する上で最良の因子の1つは、市民の宗教的帰属意識であることを明確に実証している研究も存在するのである [Almond, 1978=1989: 訳301]。

(4) 学校制度

学校制度は、疑問の余地なく、政治的社会化の最も組織的かつ強力な媒体の1つである。アーモンドは、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、メキシコにおいては、教育水準の高い人びとほど、個人生活に対する政府の影響力を認識し、政治に注目し、政治的リーダーについて多くの情報を持ち、政治的有力感を示していることを発見した [Almond=Verba, 1963: 315-24]。この調査結果は、その後アルゼンチン、オーストリア、チリ、バングラデシュ、インド、イスラエル、日本、オランダ、ナイジェリア、旧ユーゴスラビアといった様々な国々においても繰り返し確認された [Verba=Nie=Kim, 1971; Verba=Nie=Barbic=Irwin=Molleman=Shabad, 1973; Inkelas=Smith, 1974]。勿論、教育を受けたという事実には、学校制度から社会化のインパクトを受けたという事実以外の要因も反映されている。例えば、教育は、教育水準の高い両親からの初期の社会化と、そして、特に、教育水準の高い人びとが所有し、子供たちに充用する大量の社会的・政治的資源と関連している [Putnam, 1976]。それにも拘わらず、学校制度の役割は、政治的活動を促進する一定水準の知識、技能、そして選択感覚を提供するという点で、明らかに重要であり、また恵ま

れない家庭的・個人的境遇に置かれた個人にとっては特に重要であろう。

学校はまた、政治文化の認知的要素以外の感情的、評価的要素の形成にも重要な役割を果たす。第1に、学校は、政治システムに対する愛着を強化ないし補強し——国旗やアフリカ新興諸国の学校教育におけるアフリカ文化史の授業の導入のように——政治社会と政治体制に対する情緒的反応を喚起する共通のシンボルを提供することができる。第2に、学校は、政治的行為と正当性意識にも影響する「政治ゲームの不文のルール」(unwritten rules of the political game)、つまり、市民とエリートに共通に妥当する基準、についての信念を導入する場合もあれば、また、特に政治エリートの間に、党派間の対立軸を超えた連合の可能性を増大させる信頼感を発展させる場合もある(イギリスや日本における「学閥」の役割を想起されたい)。第3に、家族と学校は、学生に影響を及ぼす特有の権威的意志決定のパターンを提示し、学生は服従のパターンを学習し、これが、政治的臣民として、あるいは政治的参加者としての将来の役割遂行に関連する場合もある。

しかしながら、学校の役割を議論する上では、政治的社会化の結果が、メッセージ全体と環境との相互作用に、そして特に、両者の整合性に依存している点に留意することが必要である。学校は、支配集団によって望み通りの政治的態度を注入するために、歴史上しばしば利用されてきた。しかし、そうした努力の成否は、環境に大きく左右されるのである。例えば、旧ソヴェトの集団教育の実験は、少なくとも、児童の間に成人志向の行動を生み、個人主義的への逸脱を抑止するという点では若干であるにせよ成功してきたように思われる [Bronfenbrenner, 1970]。しかし、新興諸国の多くにおいては、政治エリートによる服従の要請と国民的統一のシンボルの強調が、民族間(部族間)の紛争と分裂を防ぐことはなかった。そして、ワイリーのフランス小都市研究は、小都市の市民に広がる、政治システムに対する漠然とした軽蔑と拒絶の態度が、学校の公式の教科書がこれとは正反対の政治システム像を子供たちに提示している時でさえも、いかに子供たちの態度を支配したのかという点について明確に実証したのである [Wylie, 1957]。

(5) 職場

成人の政治的社会化にとって重要な個人的環境の1つは職場である。全国政治レベルの争点とリーダーに関する情報との接触、新しい経験に対する開放的態度、技能と業績についての評価、社会的変革に対する積極的態度、そして個人の政治的有効性感覚などを含む「近代的態度」の発展について、インケルスとスミスが行った前述の各国別比較研究では、職業上の経験が、教育に次ぐ社会化の影響力を市民に及ぼすことが明らかにされた [Inkels=Smith, 1974]。この研究は、伝統的農業労働と異なり、例えば、工場での経験が組織化、社会変革、及び自然制御の可能性についての認識をどのように生み出すのかについて、次のように強調している。

工場は、その中で働いている諸力の性質自体によって、生産の効率性を例証している。というのも、工場の中には1人1人の人間の能力を遥かに超えた、堅固な素材を新しい形状へと変化させる力が集中されているからである。工場の作業全体が、組織と機械的力の利用とを通して、従業員に、望み通りに自然を変える人間の能力を認識させるのである。われわれがナイジェリアで会話を交したある労働者は、「仕事についてどう思っていますか」とのわれわれの質問に答える中で、この基本的な考え方を見事に表明した。「時々ですが、1ヤードの長さの腕と9フィートの身長をもったような感じがします。この工場では機械を扱う私だけが、同郷の村の男たちが束になっても少しも曲げることすらできない鋼片を思いのままに曲げることができるからです」と [Inkels=Smith, 1974: 158]。

職場を中心に形成された、労働組合、レクリエーション組織、職業集団、文化団体、社交クラブ、あるいは政治団体における経験もまた、成人の態度に対する強力な社会化の媒体となりうる。ある組織への関与は、他の集団の動員活動からの影響を受ける度合を増大させるだけでなく、政治参加を促進する態度の源泉の1つにもなりうる。複数の階級的集団の内部を横断する任意組織の形成は、社会変革と政治動員のための最も重要な媒体の1つにもなりうる。インケルスとスミスもまた、例えば農業協同組合のメンバーが、非メンバーの農業労働者の態度よりも工場労働者の態度に似た「近代的態度」を獲得することを発見したのである [Inkels=Smith, 1974]。

(6) マス・メディア

マス・メディア（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）の役割もまた、政治的社会化の分析において無視されてはならない。マス・メディアの最も明白かつ重要な効果の1つは、様々な政治的な争点と出来事の重要度の軽重を定め、市民の関心の方向と程度を規定することである。勿論、こうした効果はその他の情報源、状況、事前の世論の状態などに依存している。しかし、国民の関心を、リクルート事件のような問題に集める上で、マス・メディアが極めて重要な役割を果たしたことは否定しえない。マス・メディアはまた、個別の出来事の情報についてだけでなく、政治情報一般の水準についても非常に明確に貢献している。イギリスとアメリカの幾つかの研究は、テレビの視聴回数の増大が、選挙民が各政党の政策についてより正確な情報を得ることと深い関係があることを実証してきた [Becker=McCombs=McLeod, 1975]。マス・メディアが、社会における争点、リーダー、政策選択肢についての認識を市民が深める上で重要な要因であることには殆ど疑いがない。

政治システムと政治過程と政策の長期的発展に対して、マス・メディアがどのような影響を及ぼすのかは、複雑かつ論争的な問題である。D. ラーナーとK. ドイ

ッチュは、初期の主要な政治発展研究の1つにおいて、マス・メディアが人びとの間に共感と一体感を、そしてより良い生活様式への期待感を生み出す点で重要であると指摘した [Lerner, 1958; Deutsch, 1953]。また既に述べたように、インケルスとスミスは、マス・メディアとの接触が、実際、各種の近代的態度の重要な源泉の1つであることを明らかにした [Inkels=Smith, 1974]。ハーバード・ハイマンは、マス・メディアの効果は——特にパロキアルな社会における——多様な下位文化に国民的斉一性をもたらすほど絶大かつ画一的であると論じた [Hyman, 1963=1968]。そのために、国家指導者と全国政治家は、マス・メディアの統制を通じて、政治体制への支持を動員し、国家的シンボルとの一体感を国民のなかに醸成するために多くの努力を重ねてきたのである。

しかしながら、認知的情報以外に、政治文化の基本的な型をも変革するための手段としてマス・メディアを利用するという戦略は、マス・メディアが社会化の他の政治的媒体と有効に連動しないのであれば、効果的ではなかろう。それは、政治的社会化の場合、既に述べた整合性と補強の問題が極めて重要であるからばかりでなく、マス・コミュニケーションの「没人格性」が特別な制約を生み出すからでもある。種々の研究が指摘しているように、市民は、マス・メディアからのメッセージを直接的には受容も解釈もしないのである。むしろ、このメッセージの伝達過程には、聖職者、コミュニティ・リーダー、活動家などの地域の“オピニオン・リーダー”が介在するのであるが、オピニオン・リーダーは重要なメッセージに自己流の解釈を加えて教区民や選挙民に伝達するのである。これが、カッツとラザースフェルドが確認した、周知のコミュニケーションの「2段階の流れ」(two step flow)である。最近の研究は2段階の伝達過程における多くの変型を指摘し、多くの認知レベルの学習が直接的に起ることを指摘しているが、メッセージに着目する際のコンテキストと選別的受容の重要性は否定しえないであろう。

実際、人びとは以前から共感し興味を持っていたテーマに対して多くの関心を与えるように思われる [Dawson=Dawson=Prewitt, 1977=1989: ch. 10]。この事実からすると、態度変革のための明確な手段としてのマス・メディアの力は強力ではないと推測できよう。自分の態度と先有傾向を変える可能性がありそうな人びとが、ある特定のテーマに対して注目を向けていることが少ないからである。とはいえ、マス・メディアが既成の信念を補強することを通じて、もしくは争点の緊急性や重要性についての意識を増大させることを通じて、政治的社会化上重要な役割を果たすことまでは否定できないであろう。例えば、テレビが戦争と紛争への直接的な参加感覚を生むことはありうるように思われるが、しかし、視聴者の情報受容の自己選別傾向のために、この効果は予め幾分なりとも関心のある視聴者の場合に最も大きい可能性が高く、そして彼らは関心を深めるにつれて、他人の意見に影響を与えよ

うとするであろう。

(7) 利益集団と政党

利益集団と政党が、政治的社会化機能を遂行することは珍しくない。利益集団は市民の要求を政治システムに伝達するだけでなく、市民の利益と支持を喚起しようとしているし、政党は、候補者と政党連合への支持を動員するために、市民の争点選好を形成し、無関心層を刺激する。新しい争点を設定しようと努めているからである。言うまでもなく、利益集団と政党が常に政治的社会化の機能遂行に成功するとは限らないし、他の社会化の媒体と同様に、多くの制約にも直面している。しかし、利益集団と政党は、特にそれが個々の市民を政治活動に参加させる構造であることから、大きな影響力を持つ場合がある。

利益集団と政党が政治的社会化機能の遂行を通じて及ぼす重要な効果について指摘することにしよう。その1つは政治文化の基本的パターンの補強である。例えば、アメリカにおける共和党と民主党、イギリスにおける労働党と保守党といった2大政党は、既存の政治システムの安定的存続に大きく貢献している。これらの政党は通常、国旗や国土のような伝統的シンボルを大いに利用し、政治体制の肯定的な諸側面を強調する。競合的政党制は国民からの批判を政府に集中させるが、しかし、しばしば政治体制と政治共同体への支持を強化し、また、市民と政治諸構造との不断の接触と連係を維持することで、政治システムの再生産に貢献する。大多数の人びとは極く限られた方法でしか政治とは関わらない。しかし、政党の一定水準の日常的活動が——これは、数年ごとの選挙過程を頂点とするが——市民を市民的諸権利、すなわち政治参加の主体としての役割に関与させ続けるのである。政党は市民に情報を伝達し、市民の活動を動員しているのである。

しかしながら、アーモンドが指摘するように、政治文化の基本的パターンの補強が常に政治システムを安定化させる訳ではない。政党が敵対的な政治的下位文化を生み出す場合もあるからである。19世紀後期の西欧において、社会主義政党は、伝統社会から概ね排除されていた未解放の労働者階級にとって、完璧な活動環境を発展させた。社会主義政党はその支部だけでなく消費者団体、労働組合、レクリエーション組織、そして葬儀会社さえをも組織した。社会主義諸政党の活動は、一部の保守主義政党、特にカトリック政党によって模倣された。これらの政党は恵まれない集団のために重大な貢献をし、今日でさえ、下層階級の政治行動には、こうした政党の系列下の諸団体からの影響が見られるが [Nie=Powell=Prewitt, 1969]、しかし、階級の下位文化間の対立はしばしば厳しい政治紛争を引き起こしもした [Verba, 1965; Powell, 1970, Allen, 1965]。政党はまた、民族的、宗教的下位文化間の分裂を利用し、これを政治的争点へと転換させる場合がある。この場合、政党指導者は政治システムに分裂を生む新しい争点を政治生活の中心に持ち出す政治的「企業家」

(entrepreneurs)として行動するのである。政党による文化的対立の動員を示す多くの例は、発展途上諸国に見い出することができるが、1960年代のベルギーにおけるフラマン語系諸政党の成功もまた驚きであった。言語的対立に訴えることによって、最初はフラマン語系小政党、そしてその後のフランス語系諸政党は、安定した3党制として半世紀間続いてきた旧来の政党制を分裂させ、政治的対立を拡大させ、憲法改正を含む重要政策の変更をもたらした。

政治的社会化過程において政党が遂行する役割についての更に劇的な例は、政党が政治文化の新しいパターンを創造あるいは維持する場合に、見い出される。社会的・経済的な動揺と崩壊の時期に、その政治的処方箋を提示することのできる政党は、支持者を得る上で当然有利な立場につくであろう。伝統的な思考パターンが新しい条件の下で動揺しているのであれば、政党エリートは、新たな抱負と政治活動の基準を国民の中に導入し、それを強化することができる。こうした状況は、今日、急速な社会的、経済的、政治的変化が起っている発展途上諸国の多くに見られる。

発展途上地域における政治エリートは、政治変動を統制・管理するために、そして特に、正当性の新しい基準と政治参加の規則的パターンを確立するために、政党に依拠しようとしてきた点については、アジア・アフリカ諸国の殆ど全ての政治研究者によって注目されてきた。明らかに、政党が政治文化の発展に与える影響は、多くの要因に左右されるために決して一様ではなく、また成功の度合いも各国各様であった。

(8) 立法機関、官僚機構、裁判所

もう1つの強力な媒体は、市民と専門化された出力構造との直接的な接触である。近代社会においては、政府の活動が広範であるために、市民はしばしば政府諸機関と接触する。日常生活への政府の介入範囲は、アメリカでは西欧諸国と比べて——そして勿論、旧共産主義諸国と比べて——大きくはないが、そのアメリカの市民でさえ直接に政府と接触し評価を下しているのである。例えば、リーネンの研究によれば、72パーセントのアメリカ人が1年間に少なくとも1つの政府機関と接触し、また約3分の1の市民が3つ以上の政府機関と接触していた。最も頻繁に接触したのは税務署員、学校教員、警察官であった [Lehnen, 1976: 183]。学校で教えられる政治システム観がどんなに肯定的なものであっても、警官に不当に扱われたり、福祉機関に無視されたり、あるいは不公平な課税をされていた市民が、政府に対して好感をもつとは思われない。

アーモンドとヴァーバは、『市民文化』の中で、市民が警察官や官僚から受ける措置について抱く期待には、5つの民主主義国の間で顕著な相違のあることを報告した [Almond=Verba, 1963=1974]。イタリア人、そして特にメキシコ人は、措置の平

等性と応答性に関して全く何の期待ももってはいなかった。アメリカ人の黒人もまた、1960年代のインタビュー調査では極めて否定的な回答を明らかにしていた。こうした評価の大部分は現実を受けた措置に対する直接的反応なのである。

(9) 社会的・経済的・政治的結果

戦争や独立運動のような特異な政治的経験は、アーモンドが指摘するように、政治的態度に対して広範な影響を及ぼす可能性が高い。例えば、1960年代にアメリカの全てと国民が直面した黒人の公民権運動、ベトナム戦争、青年の異議申し立てと反抗、暗殺事件、そして支持政党の目まぐるしい変更のような政治的激動が、政治文化に影響する可能性は大きい。実際、アメリカの世論には態度の一貫性の増大、政府に対する信頼感の低下、それに投票における争点の重視を含む多くの変化が生じた。

これ程劇的ではないにしても、社会・経済環境の要因もまた政治的態度に影響を与える可能性がある。ロナルド・イングルハートは、各世代の価値観に対して経済的安定が及ぼす影響について説得力に富んだ議論を展開している。アメリカ、西欧、日本で1960年代に成年に達した世代は、戦争と経済不況という彼らの両親の経験とは対照的に、国内平和と経済的豊かさしか経験していない。これを1つの理由として、イングルハートは、彼らはその両親以上に自己表現、美、人間関係といった脱物質主義的価値を重視しているように思われることを実証している。彼らは安全と経済的豊かさにさほど力点を置いてはおらず、このことは、彼らの政治的課題の優先順位に重大な影響を及ぼしている。こうした世代間の価値観の相違はドイツとフランスで特に顕著であり、イギリスではそれ程明確ではないが、イングルハートは、各国の経済的成果から各国間の異同を説明している。1970年代所期から新たに始まった、そして恐らく今後も続くであろう資源問題及び景気後退との対決によって、今後数世代の政治的態度はどのように変化するであろうか（本節の議論は[Almond=Powell, 1978=1989]に多くを負う）。

[文 献]

- Allen, W. S., 1965, *The Nazi Seizure of Power*, Quadrangle.
- Almond, G. A., 1970, *Political Development: Essays in Heuristic Theory*, Little, Brown, and Company, 内山秀夫ほか訳, 1982, 『現代政治学と歴史意識』(「現代政治理論叢書」第11巻), 勁草書房。
- Almond, G. A., Flanagan, S., and Mundt, R. (eds.), 1973, *Crisis, Choice, and Change*, Little, Brown, and Company.
- Almond, G. A. and Powell, G. B. Jr., 1966, *Comparative Politics: A Developmental Approach*, Little, Brown, and Company.
- Almond, G. A., and Powell, G. B. Jr., 1978, *Comparative Politics: System, Process, and Policy*, Little, Brown, and Company, 本田弘・浦野起央監訳, 1986, 『比較政治学 [第2版] — システム・過程・政策』, 時潮社。
- Almond, G. A., and Verba, S., 1963, *Civic Culture*, Princeton U. P., 石川一雄・片岡寛光・木村修三・深谷満雄ほか訳, 1974, 『現代市民の政治文化』(「現代政治理論叢書」第3巻), 勁草書房。
- Almond, G. A., and Verba, S., 1965, *Civic Culture*, Little, Brown and Company.
- Beck, P. A., 1974, "A Socialization Theory of Partisan Relignment", in Niemi, R. G., and Associates, *The Politics of Future Citizens*, Jossey-Bass.
- Becker, L. B., McCombs, M. E., and McLeod, J. M., 1975, "The Development of Political Cognitions", in Chaffee, S. H. (ed.), *Political Communication*, Sage Publications.
- Bronfenbrenner, U., 1970, *Two World of Children: US and USSR*, Simon & Schuster.
- Converse, P. E., 1969, "Of Time and Partisan Stability", *Comparative Political Studies*, vol. 2 (July 1969), pp. 139-71.
- Converse, P. E., and Dupeux, G., 1962, "The Politicization of the Electorates in France and the United States", *Public Opinion Quarterly*, vol. 26 (Spring 1962), pp. 1-23.
- Dahl, R. A., 1966, *Political Opposition in Western Democracies*, Yale U. P.
- Dawson, R. W., Dawson, K. S. and Prewitt, K., 1977, *Political Socialization*, 2nd ed., Little, Brown, and Company, 加藤秀治郎・中村昭雄・青木英実・永山博之訳, 1989, 『政治的社会化—市民形成と政治教育』(「芦書房 NPS 双書」No 2), 芦書房。
- Dennis, J., and Jennings, M. K. (eds.), 1970, *Comparative Political Socialization*, Sage Publications.
- Deutsch, K. W., 1953, *Nationalism and Social Communication*, Wiley.
- Deutsch, K. W., 1961, "Social Mobilization and Political Development", *American Political Science Review*, vol. 55 (September 1961), pp. 493-513.
- Easton, D., 1965, *A System Analysis of Political Life*, Wiley, 片岡寛光監訳, 1980, 『政治生活の体系分析 [上・下]』(「政治理論叢書」), 早稲田大学出版部。
- Easton, D., and Dennis, J., 1969, *Children and the Political System*, McGraw-Hill.
- Eckstein, H., 1966, *Division and Cohesion in Democracy*, Princeton U. P.
- Eckstein, H., and Gurr, T. R., 1975, *Patterns of Authority: A Structural Basis for Inquiry*, Wiley.
- Eisenstadt, S. N., 1956, *From Generation to Generation*, Free Press.
- Enloe, C., 1972, *Ethnic Conflict and Political Development*, Little, Brown and Company.
- Finkle, J. L., and Gable, R. W., 1971, *Political Development and Social Change*, 2nd ed., Wiley.
- Gerth, H. H. and Mills, C. W., 1946, *From Max Weber*, Oxford U. P., 山口和男・犬伏宣宏訳, 1966 『マックス・ウェーバー：その人と業績』, ミネルヴァ書房。
- Greenstein, F. I., 1965, *Children and Politics*, Yale U. P.
- Gurr, T. R., 1968, "Psychological Factors in Civil Violence," *World Politics*, vol. 20 (January 1968), pp. 245-78.
- Gurr, T. R., 1971, *Why Men Rebel*, Princeton U. P.

- Hess, R. D., and Torney, J. V., 1967, *The Development of Political Attitude in Children*, Doubleday.
- Hibbs, D. A., 1974, *Mass Political Violence*, Wiley.
- Hyman, H. H., 1963, "Mass Communication and Political Socialization," in Pye, L.W. (ed.), *Communications and Political Development*, Princeton U. P.
- Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Publics*, Princeton U. P., 三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳, 1978, 『静かなる革命：政治意識と行動様式の変化』, 東洋経済新報社。
- Jennings, M. K., and Niemi, R., 1974, *The Political Character of Adolescence*, Princeton, U. P.
- Katz, E., and Lazarsfeld, P. F., 1955, *Personal Influence: The Part Played by People in the Flow of Mass Communications*, Free Press.
- Lapalombara, J., 1964, *Interest Groups in Italian Politics*, Princeton U. P.
- Lerner, D., 1958, *The Passing of Traditional Society*, Free Press.
- Lipset, S. M., 1969, *Political Man*, Doubleday.
- Lipset, S. M., and Rokkan, S., 1967, *Party Systems and Voter Alignments*, Free Press.
- Nie, N. H., Verba, S., and Petrocik, J., 1976, *The Changing American Voter*, Harvard U. P.
- Nordlinger, E., 1972, *Conflict Regulation in Divided Societies*, Center for International Affairs, Harvard University.
- Parsons, T., 1951, *The Social System*, Free Press.
- Parsons, T., and Shils, E. A. (eds.), 1951, *Toward a General Theory of Action*, 永井道雄・作田啓一・橋本真訳, 1960, 『行為の総合理論をめざして』, 日本評論社。
- Powell, G. B. Jr., 1970, *Social Fragmentation and Political Hostility*, Stanford U. P.
- Powell, G. B. Jr., and Stiefbold, R. P., 1977, "Anger, Bargaining, and Mobilization as Middle-Range Theories of Conflict Behavior", *Comparative Politics*, vol. 9 (July, 1977) ,pp. 379-98.
- Putnam, R., 1973, *The Beliefs of Politicians*, Yale U. P.
- Pye, L. W., 1962, *Politics, Personality, and Nation Building: Burma's Search for Identity*, Yale U. P.
- Pye, L. W., 1966, *Aspects of Political Development*, Little, Brown, and Company.
- Pye, L. W., 1968 "Political Culture", *International Encyclopedia of Social Sciences*, vol. 12, p. 218.
- Rabushka, A., and Shepsle, K., 1972, *Politics in Plural Societies*, Merrill.
- Richardson, B., 1974, *The Political Culture of Japan*, California U. P.
- Schelling, T. C., 1960, *The Strategy of Conflict*, Harvard U. P.
- Scott, R. E., 1965, "Mexico", in Verba, S., and Pye, L. W. (eds.), *Political Culture and Political Development*, Princeton U. P.
- 曾良中清司, 1975, 「“民主主義” 社会の社会心理過程」, 浅沼和典編『政治と人間—統合と参加』, 122-151, 福村出版。
- Tönnies, F., 1887, *Gemeinschaft und Gesellschaft: Begriffe der reinen Soziologie*, 杉之原寿一訳, 1954 『ゲマイシャフトとゲゼルシャフト [上・下]』, 岩波書店。
- Verba, S., 1965a, "Organizational Membership and Democratic Consensus," *Journal of Politics*, vol. 27 (August 1965) , pp. 467-97.
- Verba, S., 1965b, "Conclusion: Comparative Political Culture", in Pye L. W., and Verba, S. (eds.), *Political Culture and Political Development*, Princeton U. P.
- Verba, S., Nie, N. H., and Kim, J., 1971, *The Modes of Democratic Participation: A Cross National Comparison*, Sage Publications.
- Verba, S., Nie, N. H., Barbic, A., Molleman, H., and Shabad, G., 1973, "The Modes of Participation: Continuities in Research", *Comparative Political Studies*, vol. 6 (July 1973) , pp. 235-50.
- Weber, M., 1947, *Wirtschaft und Gesellschaft*, Aufl., 世良晃志郎ほか訳, 1960-, 『経済と社会』 創文社。